



投資家説明資料

2015年11月

目次

1. 三井不動産とは			
1-1 ハイライト	3	2-6 グローバル事業	
1-2 業績ハイライト	4	2-6-1 グローバル事業の概要	31
1-3 財務ハイライト	5	2-6-2 開発パイプライン(欧米)	32
1-4 中期経営計画【イノベーション 2017 ステージⅡ】	6	2-6-3 開発パイプライン(中国・アジア)	33
2. コア事業の概要と優位性		3. 2016年3月期(2015年度)第2四半期決算概要	
2-1 賃貸事業		3-1 連結P/L概要(全体)	35
2-1-1 売上高内訳	12	3-2 連結P/L概要(セグメント別)	36
2-1-2 当社の優位性(オフィスビル)	13	3-3 連結B/S概要	37
2-1-3 開発パイプライン(オフィスビル)	14	4. 2016年3月期(2015年度)業績予想概要	
2-1-4 日本橋・八重洲の街づくり	15	連結P/L概要	39
2-1-5 当社の優位性(商業施設)	16	5. 2015年3月期(2014年度)決算概要	
2-1-6 開発パイプライン(商業施設)	17	5-1 連結P/L概要(全体)	41
2-2 分譲事業		5-2 連結P/L概要(セグメント別)	42
2-2-1 当社の優位性	19	5-3 連結B/S概要	43
2-2-2 当社の優位性(住宅分譲)	20	補足資料(市場動向)	
2-2-3 開発パイプライン(住宅分譲)	21	補足資料-1 賃貸事業市場動向(オフィスビル)	46
2-2-4 投資家共生モデル	22	補足資料-2 賃貸事業市場動向(商業施設)	49
2-3 マネジメント事業		補足資料-3 分譲事業市場動向(住宅分譲)	50
2-3-1 当社の優位性	24	補足資料-4 分譲事業市場動向(投資家向け分譲等)	51
2-3-2 当社の優位性(プロパティマネジメント)	25	補足資料-5 株主構成	52
2-3-3 当社の優位性(仲介・アセットマネジメント等)	26	補足資料-6 セグメント別 営業利益対照表	53
2-4 物流施設事業	28	Disclaimer	54
2-5 ホテル・リゾート事業	29		

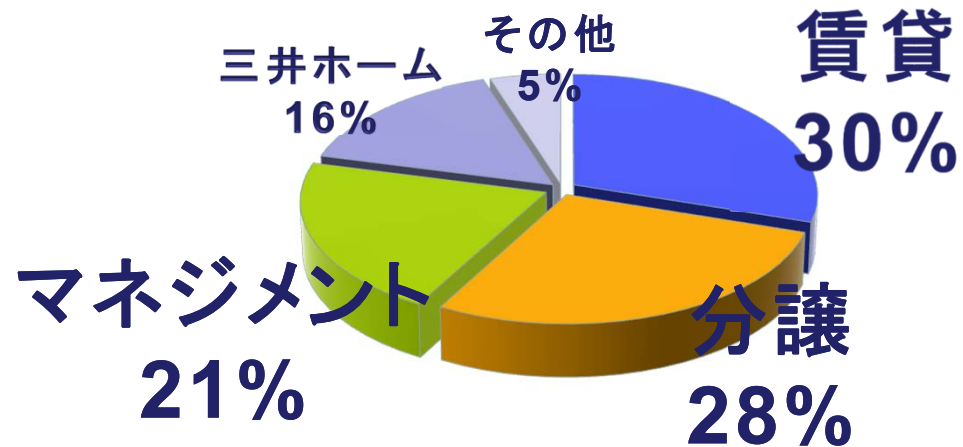
1. 三井不動産とは

1. 三井不動産とは

1-1 ハイライト

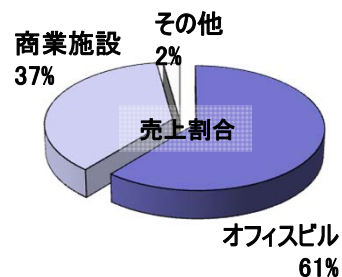
三井不動産 ハイライト (2015年3月期)

営業収益 15,290億円



賃貸事業

(オフィス賃貸/商業施設賃貸/その他)

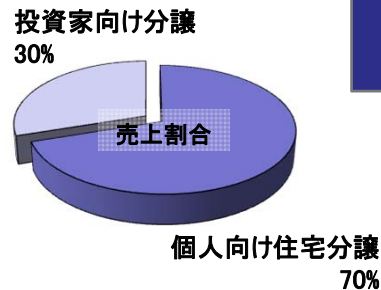


貸付面積 (転貸含む)

オフィスビル
2,740千m²
商業施設
1,732千m²

分譲事業

(個人向け住宅分譲/投資家向け分譲等)

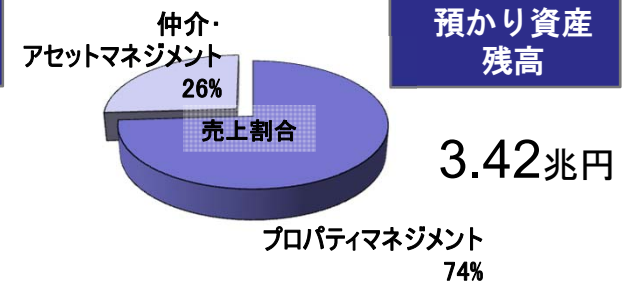


マンション 計上戸数

4,858戸

マネジメント

(プロパティマネジメント/仲介・アセットマネジメント等)

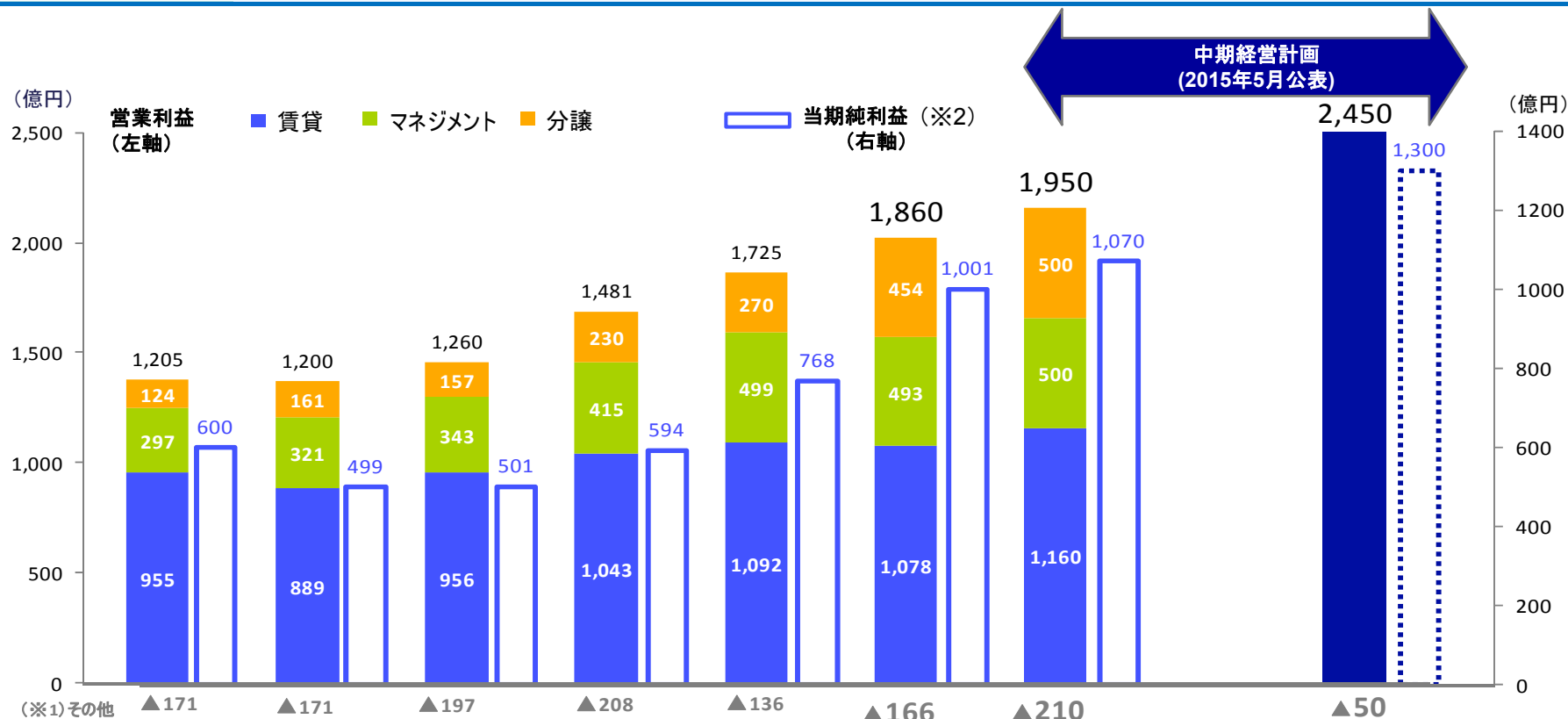


預かり資産 残高

3.42兆円

1. 三井不動産とは

1-2 業績ハイライト



	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期 (予想)	18/3期 (目標)
(※1) その他	▲171	▲171	▲197	▲208	▲136	▲166	▲210	▲50
減価償却費 (億円)	502	529	532	590	560	612	650	—
配当金/株 (円)	22	22	22	22	22	25	28	—
配当性向 (%)	32.2	38.7	38.5	32.5	25.1	24.1	25.9	—
ROA (%)	3.4	3.4	3.6	3.7	4.1	4.1	—	5%程度
ROE (%)	6.1	4.9	4.8	5.3	6.3	6.4	—	7%程度

・(※1) その他: 「三井ホーム」、「その他」の各セグメント、単体の一般管理費含む

・(※2) 16/3期以降は親会社株主に帰属する当期純利益

・13/3期以降はSPC連結考慮後数字

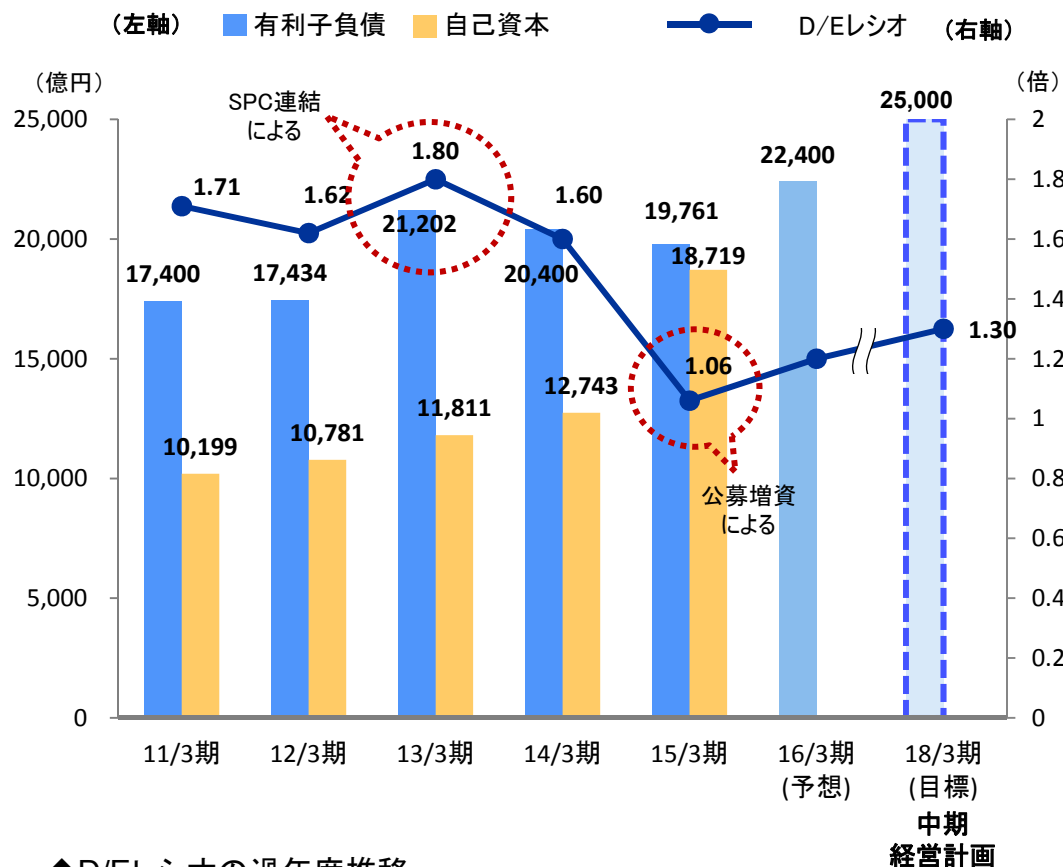
・ROA (営業利益+営業外収益)/総資産期首期末平均残高

・ROE 当期純利益/自己資本期首期末平均残高

1. 三井不動産とは

1-3 財務ハイライト

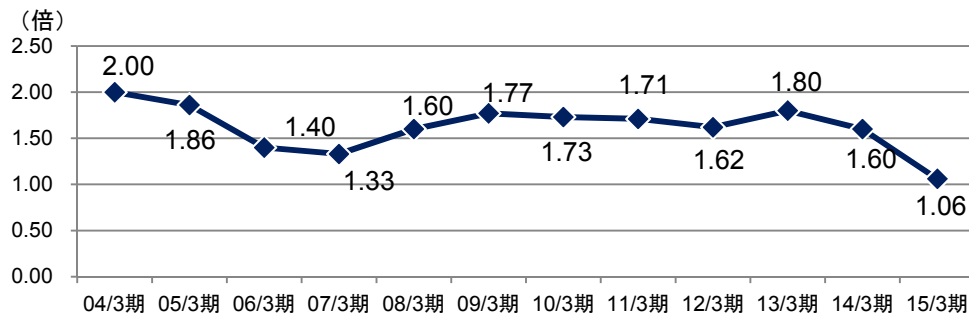
※「中期経営計画」は2015年5月公表ベース



2015年3月期 B/S

資産	負債・資本
販売用不動産・前渡金	有利子負債
10,310	19,761
有形・無形固定資産 (賃貸等不動産)	その他
27,886 (24,899)	11,689
その他	純資産
12,574	19,320
	(自己資本)
	(18,719)
資産計	負債・資本計
50,771	50,771

◆D/Eレシオの過年度推移



◆賃貸等不動産 (単位: 億円)

	2015年3月期 (2014年度) 期末	2014年3月期 (2013年度) 期末	対前期末増減
時価	40,543	34,726	5,816
B/S計上額(簿価)	24,899	22,567	2,331
差額	15,644	12,159	3,485

1. 三井不動産とは

1-4 中期経営計画【イノベーション 2017 ステージⅡ】

利益目標・指標

(2015年5月公表)

	2014年度 (実績)	2015年度 (業績予想)	中期経営計画 2017年度(目標)
営業利益	1,860億円	1,950億円	2,450億円以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,001億円	1,070億円	1,300億円以上
有利子負債	19,761億円	22,400億円	25,000億円程度
D/Eレシオ	1.06	—	1.3程度
ROA*	4.1%	—	5%程度

◆営業利益の内訳

	2014年度 (実績)	2015年度 (業績予想)	中期経営計画 2017年度(目標)
賃貸	1,078億円	1,160億円	1,330億円
分譲	454億円	500億円	650億円
マネジメント	493億円	500億円	520億円
その他	▲166億円	▲210億円	▲50億円

(参考)

海外事業利益*	120億円	—	300億円以上
海外事業利益比率	6.4%	—	12%程度
ROE*	6.4%	—	7%程度

*ROA=(営業利益+営業外収益)/総資産期首期末平均残高

*ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本期首期末平均残高

*海外事業利益=海外営業利益+海外持分法利益

1. 三井不動産とは

1-4 中期経営計画【イノベーション 2017 ステージⅡ】

投資計画

	中期経営計画 3か年(2015-2017年度)		
	投資	回収	NET投資
国内 設備投資	5,500億円	-	5,500億円
海外投資 (欧米・アジア)	5,500億円	1,000億円	4,500億円
国内 販売用不動産系投資	13,000億円	12,500億円	500億円
NET投資			10,500億円

株主還元方針

◆株主還元の基本方針

中長期的な視点で、利益の再投資を通じた株主価値の向上を図るとともに、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益還元をおこなう

◆配当性向

連結での配当性向については、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の25%程度を目途とする

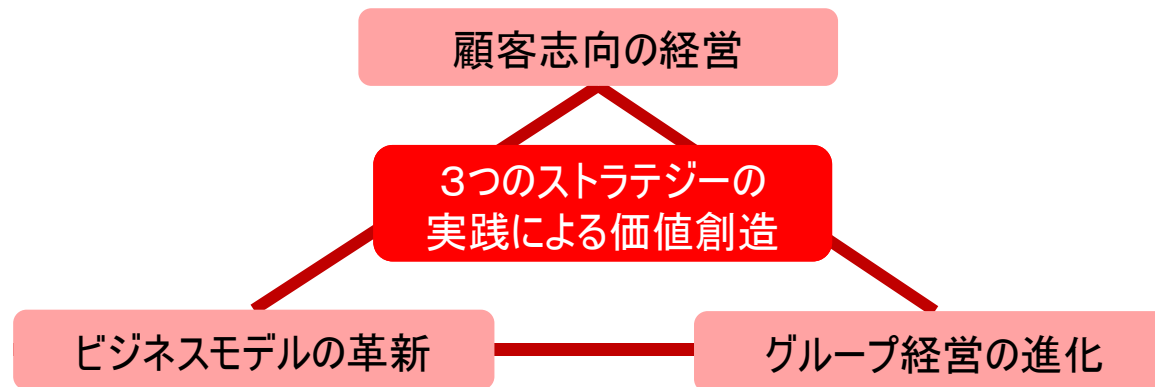
1. 三井不動産とは

1-4 中期経営計画【イノベーション 2017 ステージⅡ】

10年後の目指す姿

市場を創造しながら成長を続けるリーディングカンパニーであるとともに、
グローバルカンパニーとしての地位を確立する

実現のための基本戦略



① 国内事業競争力の一層の強化

「不動産ソリューションパートナー」から
「ビジネスとくらしのソリューションパートナー」へ

② 海外事業の飛躍的な成長

当社の強みとパートナーの強みを組み合わせ、
安定性と成長性に富んだポートフォリオを構築

1. 三井不動産とは

1-4 中期経営計画【イノベーション 2017 ステージⅡ】

成長戦略と主な取り組み

1. 街づくりの推進

- ・街づくりの差別化戦略(スマートシティの進化)
- ・街の価値を最大化

2. オフィスビル事業の進化

- ・顧客企業の課題解決に貢献するビジネスパートナーへ

3. 商業施設事業の更なる展開

- ・顧客ニーズの変化への対応
- ・営業力・運営力を発揮し、収益力を向上

4. 物流施設事業の拡大

- ・規模の拡大と、物流リートの組成
- ・保有・開発・マネジメントを組み合わせた利益成長

5. 住宅事業の競争力強化

- ・住宅ストックビジネスの更なる成長
- ・賃貸住宅事業を三井不動産レジデンシャルへ統合

6. ホテル・リゾート事業の拡大

- ・運営ホテル室数を1万室体制へ

7. 投資家共生モデルの推進

- ・預かり資産を積み増し、マネジメント収益を拡大

8. 海外事業の飛躍的成長

- ・当社の強みとパートナーの力を組み合わせ、グローバル企業へ成長

2. コア事業の概要と優位性

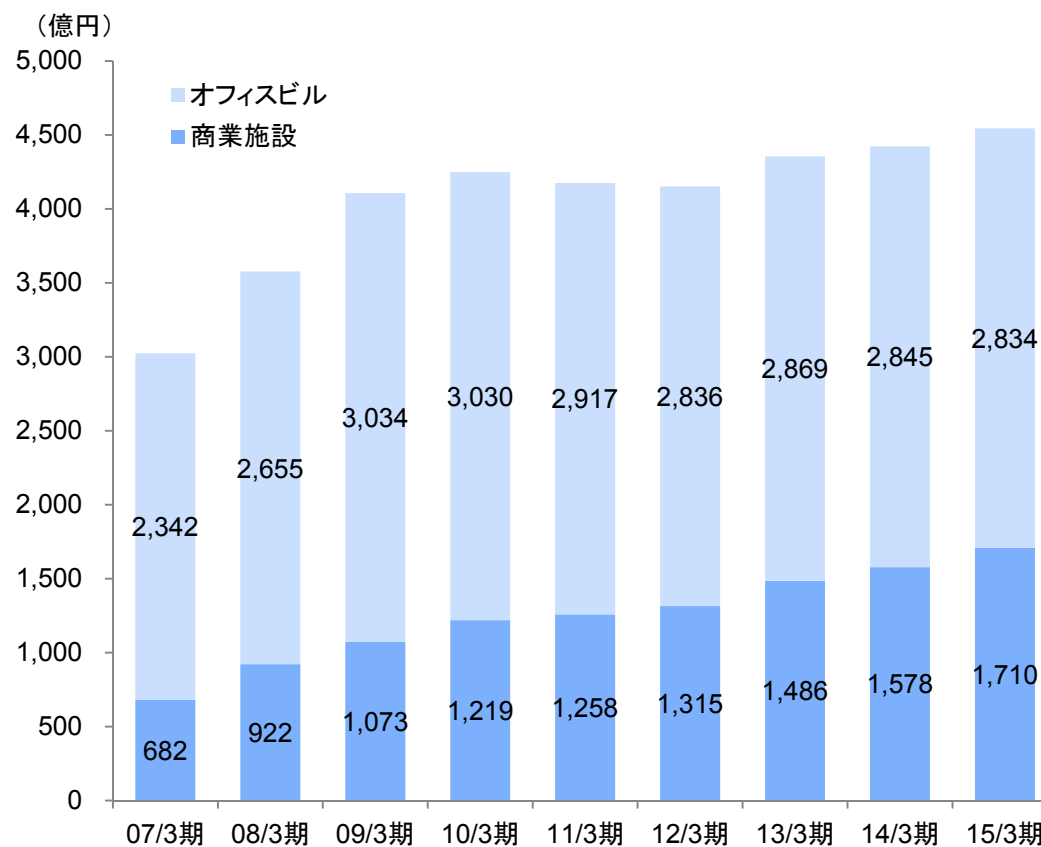
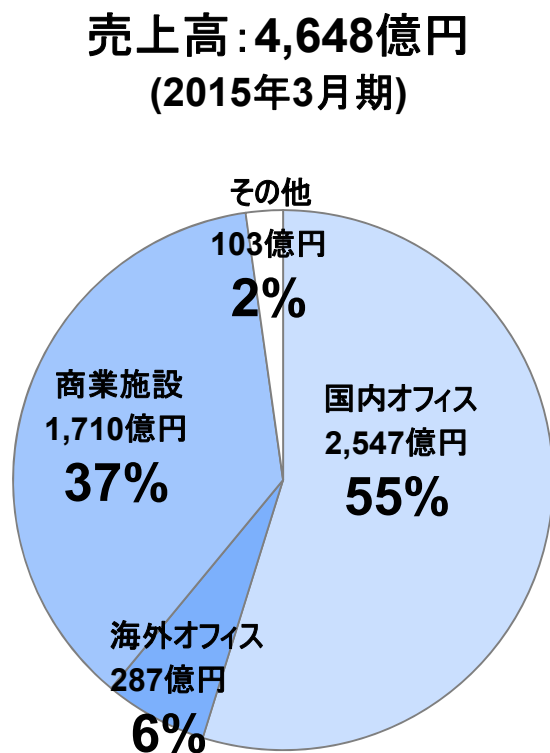
2-1. 貸貸事業

2-1. 賃貸事業

2-1-1 売上高内訳

◆ オフィス、商業施設のバランスの取れたポートフォリオ

賃貸セグメント内訳および売上高推移

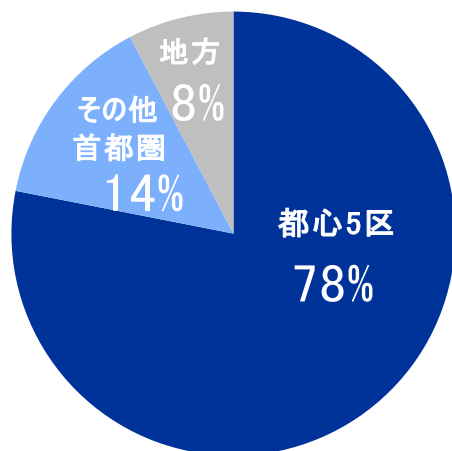


2-1. 賃貸事業

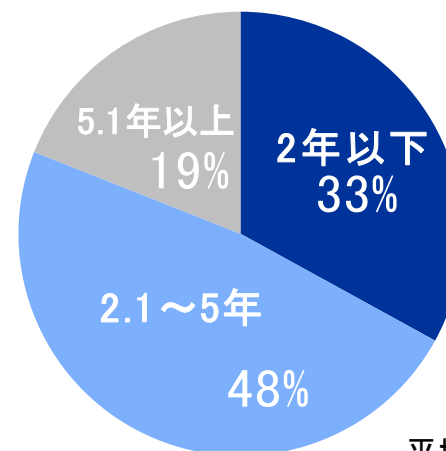
2-1-2 当社の優位性(オフィスビル)

◆ 東京都心部に集中したポートフォリオと有力テナント(約3,000社)とのリレーション

オフィス エリア別売上比率 2015年3月期:単体



オフィス 契約年数分布 2015年3月期:単体



平均契約期間:4.3年

テナント(約3,000社)との長期安定的なリレーション

TORAY
Innovation by Chemistry

KONAMI

中外製薬
Chugai
Roche
ロシュグループ

FAST RETAILING

FUJIFILM
Value from Innovation

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

**Bank of America
Merrill Lynch**

三井住友銀行
SMBC

Designing The Future
KDDI

astellas
Leading Light for Life

RICOH
imagine. change.

NTT DATA
Global IT Innovator

HITACHI
Inspire the Next

FUJITSU

HAKUHODO

2-1. 賃貸事業

2-1-3 開発パイプライン(オフィスビル)

◆ 開発力を活かしたポートフォリオの継続的な向上

主な新規・通期稼働プロジェクト(2014,2015年度竣工)

竣工年度	プロジェクト名 (※印:共同事業)	所在	貸付可能面積
2014	8-10 ムーアゲート	ロンドン,シティ	約 12,100 m ²
	ゲートスクエア(柏の葉キャンパス148街区)	千葉県柏市	約 8,000 m ²
	札幌三井JPビルディング(※)	北海道札幌市	約 25,400 m ²
	1200 17 th ストリート(※)	ワシントンD.C.	約 15,600 m ²
	飯田橋グラン・ブルーム(※)	東京都千代田区	約 71,300 m ²
2015	70 マークレーン	ロンドン,シティ	約 16,400 m ²
	大崎ブライトタワー(※)	東京都品川区	約 53,700 m ²
	大崎ブライトコア(※)	東京都品川区	約 22,300 m ²
	270ブラン開発計画(※)	サンフランシスコ	約 16,900 m ²

竣工年度および貸付可能面積、延床面積は今後変更となる可能性があります。
プロジェクト名は仮称を含みます。

2016年度以降の主な開発プロジェクト

竣工年度	プロジェクト名 (※印:共同事業)	所在	延床面積(敷地面積)
2016	1 エンジェルコート開発計画	ロンドン,シティ	約 45,900 m ²
2017	新日比谷プロジェクト	東京都千代田区	約 189,000 m ²
	新東京武田ビル(※)	東京都中央区	約 45,000 m ²
2017~	ホワイトシティプレイス再開発計画(※)	ロンドン,ウットレーン	約 209,000 m ²
2018	日本橋二丁目再開発計画(C街区)(※)	東京都中央区	約 143,400 m ²
	TGMM芝浦プロジェクト A棟(※)	東京都港区	約 132,600 m ²
	55 ハドソンヤード(※)	ニューヨーク	約 117,600 m ²
2019	テレビジョンセンター再開発計画(※)	ロンドン,ウットレーン	約 52,000 m ²
	日本橋室町三丁目地区市街地再開発計画(※)	東京都中央区	約 169,000 m ²
	OH-1計画(大手町一丁目2番街区)(※)	東京都千代田区	約 361,000 m ²
	八重洲二丁目中地区(※)	東京都中央区	約 380,000 m ²
2020以降	八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業(※)	東京都中央区	約 293,600 m ²
	日本橋室町一丁目地区(※)	東京都中央区	未定(約8,000m ²)
	日本橋一丁目1,2街区(※)	東京都中央区	未定(約7,000m ²)
	日本橋一丁目中地区(4-12街区)(※)	東京都中央区	未定(約23,000m ²)
未定	豊洲二・三丁目地区2街区開発計画(※)	東京都江東区	約 243,200 m ²



新日比谷プロジェクト



日本橋二丁目再開発計画(C街区)



55 ハドソンヤード



TGMM芝浦プロジェクト



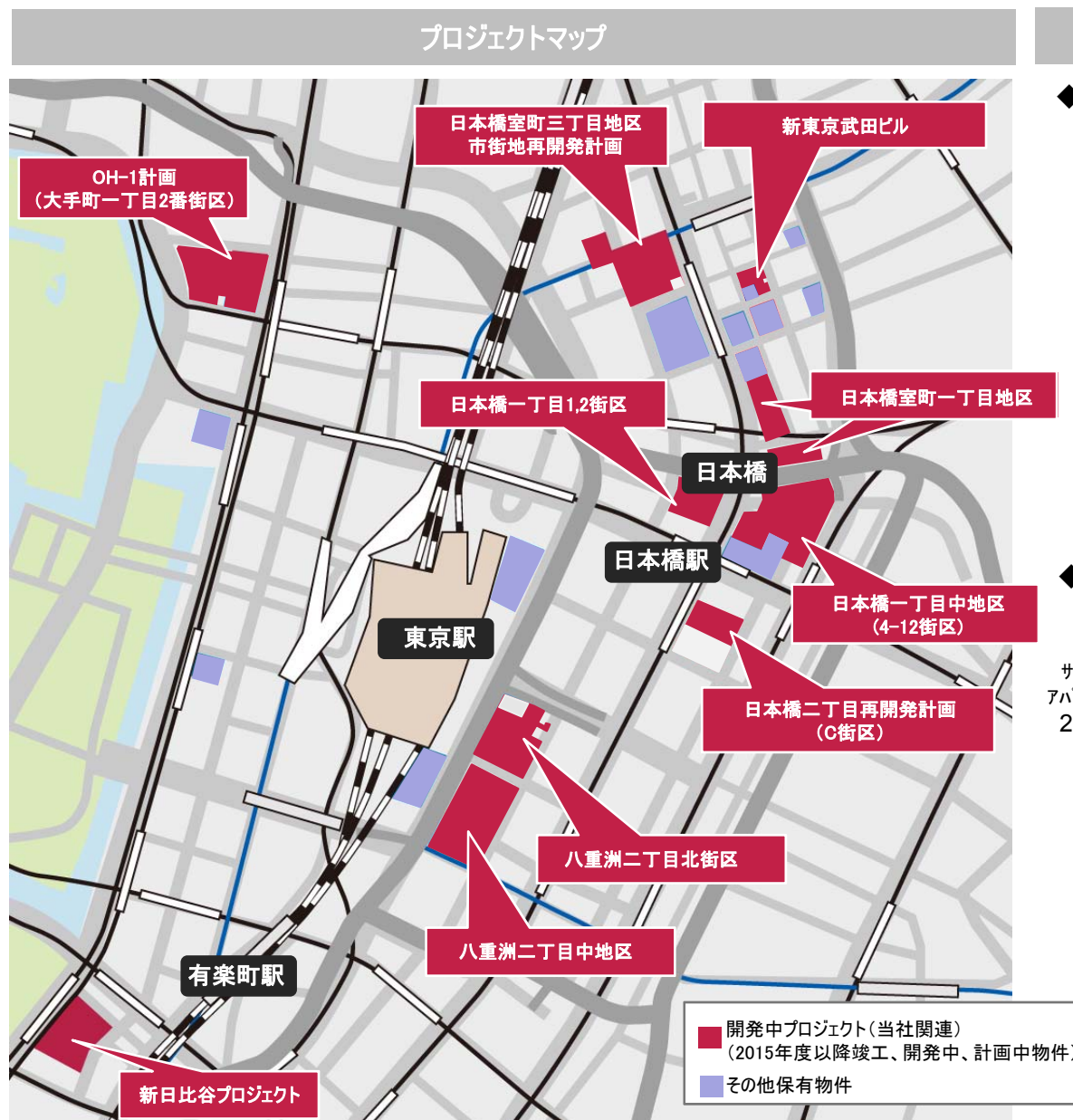
八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業



テレビジョンセンター再開発計画

2-1. 賃貸事業

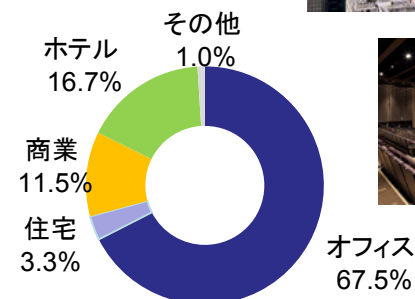
2-1-4 日本橋・八重洲の街づくり



再開発物件の用途別構成比(過去実績)

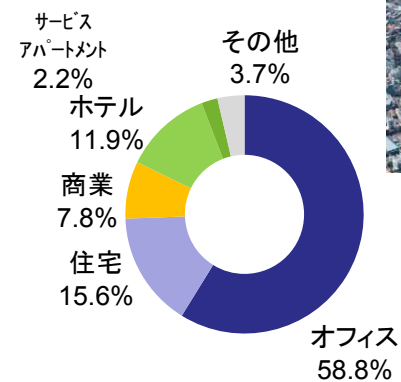
◆日本橋室町再開発

- ・日本橋三井タワー
- ・室町東三井ビルディング
- ・室町古河三井ビルディング
- ・室町ちばぎん三井ビルディング



オフィス
67.5%

◆東京ミッドタウン



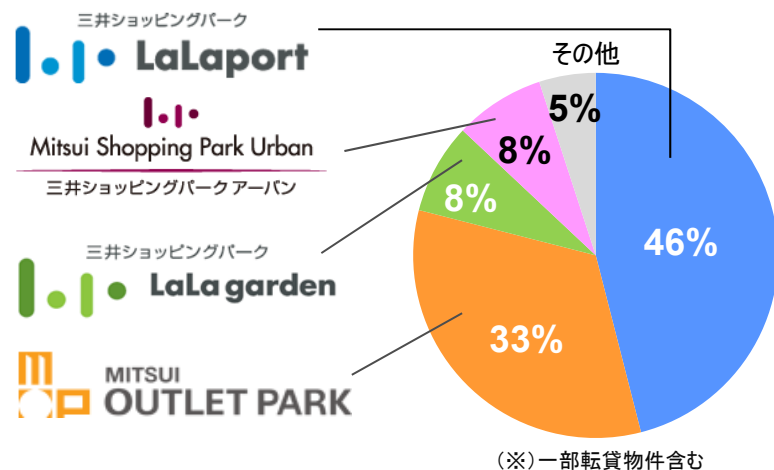
オフィス
58.8%

2-1. 賃貸事業

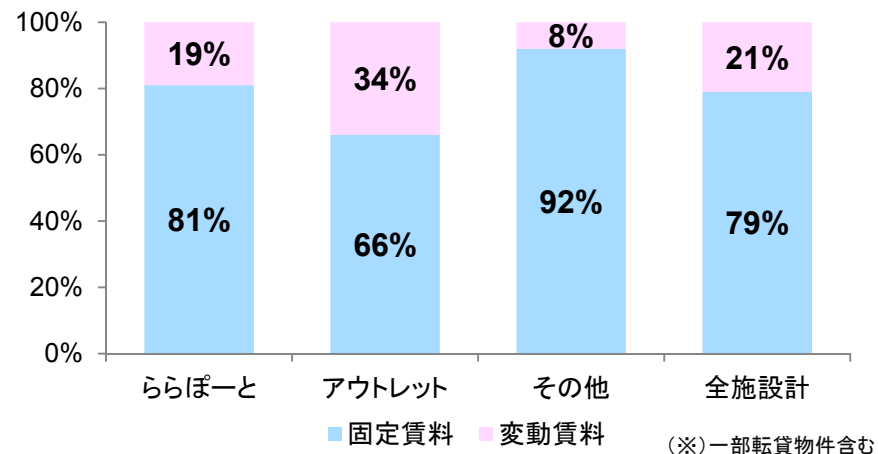
2-1-5 当社の優位性(商業施設)

- ◆ 多様な施設種別と安定的な収益構造
- ◆ テナント約2,200社とのリレーション

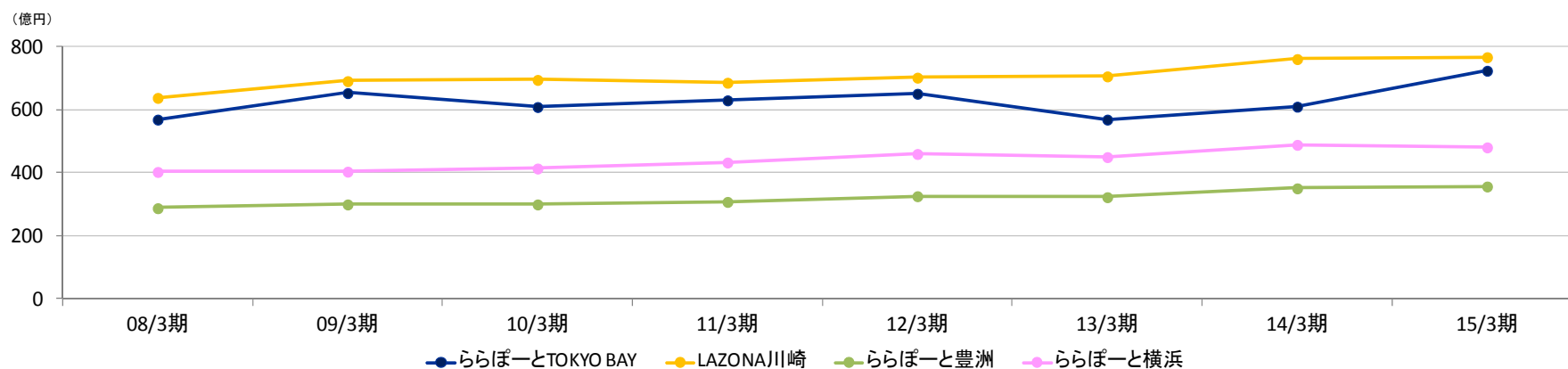
施設種別毎の売上比率 2015年3月期 (※)



施設種別毎の固定賃料と変動賃料比率 2015年3月期 (※)



当社施設別売上高推移



※ららぽーとTOKYO BAYは13年3月期において施設の一部閉館があり、売上高が減少しています。

2-1. 賃貸事業

2-1-6 開発パイプライン(商業施設)

◆ 新規開発および大規模リニューアルによる収益拡大

主な新規プロジェクト(所有)

開業年度	プロジェクト名 (※印: 共同事業)	所在	店舗等面積
2014	ららテラス 武蔵小杉(※)	神奈川県川崎市	約 8,000 m ²
	三井アウトレットパーク札幌北広島(2期)	北海道北広島市	約 7,700 m ²
	三井アウトレットパーク木更津(2期)	千葉県木更津市	約 8,500 m ²
	ららぽーと柏の葉(北館)	千葉県柏市	約 7,500 m ²
	赤れんが テラス(※)	北海道札幌市	約 8,500 m ²
	飯田橋サクラテラス(※)	東京都千代田区	約 4,900 m ²
	ららぽーと和泉	大阪府和泉市	約 55,000 m ²
	新川崎スクエア	神奈川県川崎市	約 11,000 m ²
2015	ららぽーと富士見	埼玉県富士見市	約 80,000 m ²
	三井アウトレットパーク クアラルンプール国際空港 セパン(1期) (※)	マレーシア セランゴール	約 24,000 m ²
	三井アウトレットパーク北陸小矢部	富山県小矢部市	約 26,000 m ²
	三井アウトレットパーク幕張(3期)	千葉県千葉市	約 6,500 m ²
	ららぽーと海老名	神奈川県海老名市	約 54,000 m ²
	ららぽーとEXPOCITY	大阪府吹田市	約 71,000 m ²
台湾林口アウトレット計画(※)	中華民国新北市	約 45,000 m ²	
2016	ららぽーと平塚	神奈川県平塚市	約 61,000 m ²
2017	名古屋港明計画	愛知県名古屋市	約 54,600 m ²
未定	愛知県東郷町商業施設計画	愛知県愛知郡	未定

開業年度および店舗面積は今後変更となる可能性があります。プロジェクト名は仮称を含みます。

主な新規プロジェクト(転貸)

開業年度	プロジェクト名	所在	店舗等面積
2014	御徒町吉池本店ビル	東京都台東区	約 9,400 m ²
	新宿中村屋ビル	東京都新宿区	約 4,200 m ²
2015	ららぽーと立川立飛	東京都立川市	約 60,000 m ²
2018	ららぽーと上海金橋	中国 上海市	約 74,000 m ²



ららテラス 武蔵小杉(2014年4月開業)



ららぽーと富士見(2015年4月開業)



三井アウトレットパーク北陸小矢部
(2015年7月開業)



ららぽーとEXPOCITY
(2015年11月開業予定)

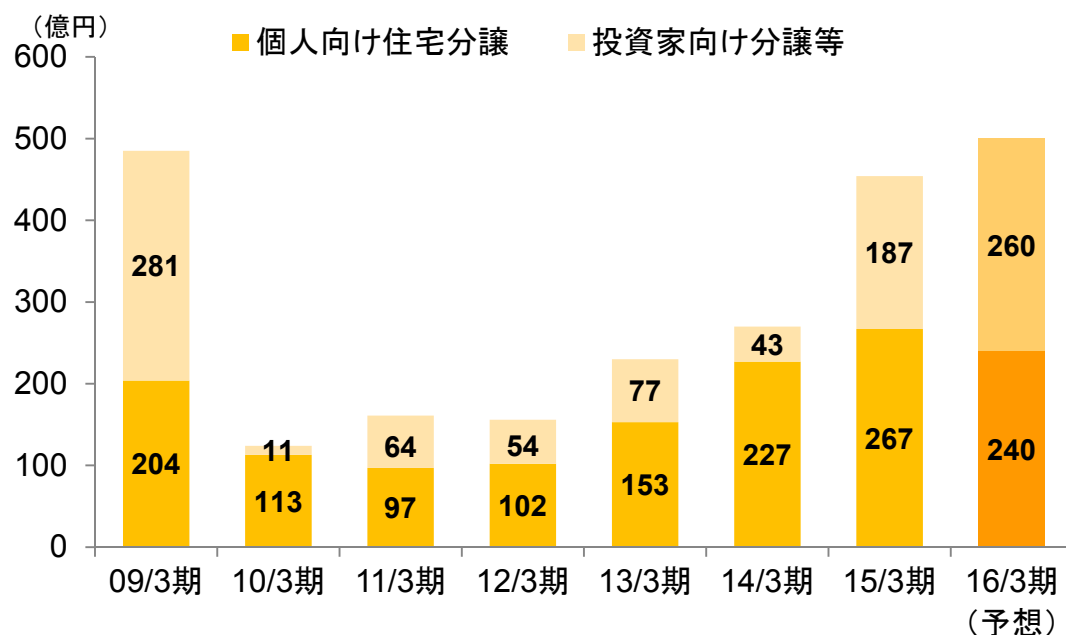
2-2. 分讓事業

2-2. 分譲事業

2-2-1 当社の優位性

- ◆ 個人向け住宅分譲 – 個人顧客向けのマンション・戸建住宅の開発・分譲
- ◆ 投資家向け分譲等 – 機関投資家向けの収益不動産の開発・売却

分譲セグメント営業利益推移



個人向け住宅分譲 2015年3月期計上物件



SKYZ
TOWER&GARDEN



パークコート
千代田富士見 ザタワー

投資家向け分譲等 2015年3月期計上物件



札幌M-SQUARE



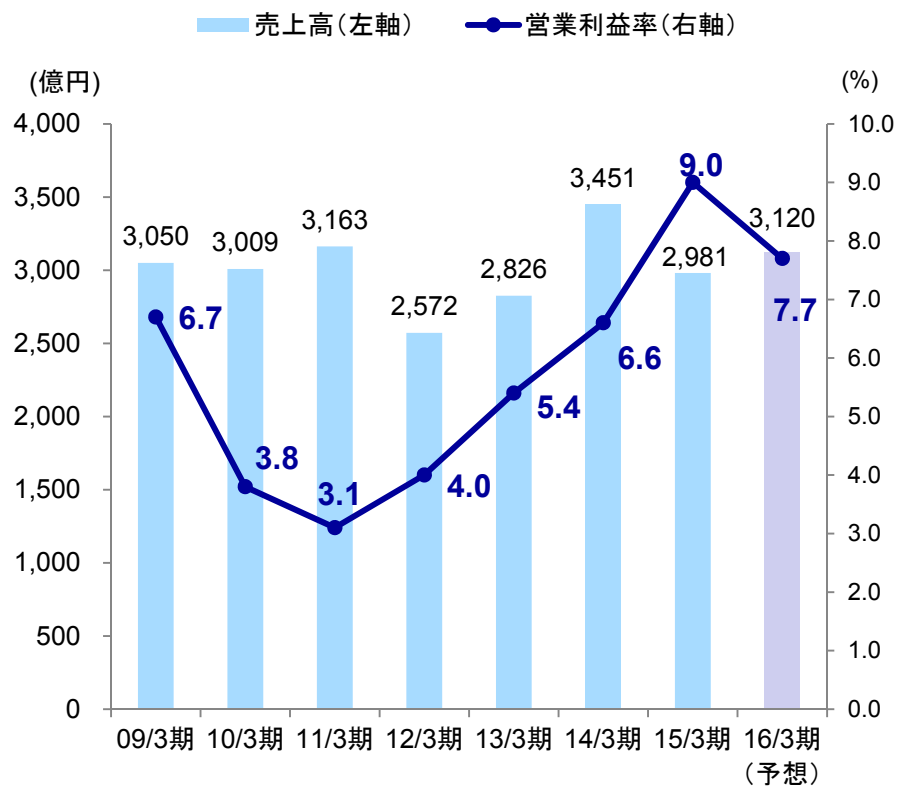
心齋橋スクエア

2-2. 分譲事業

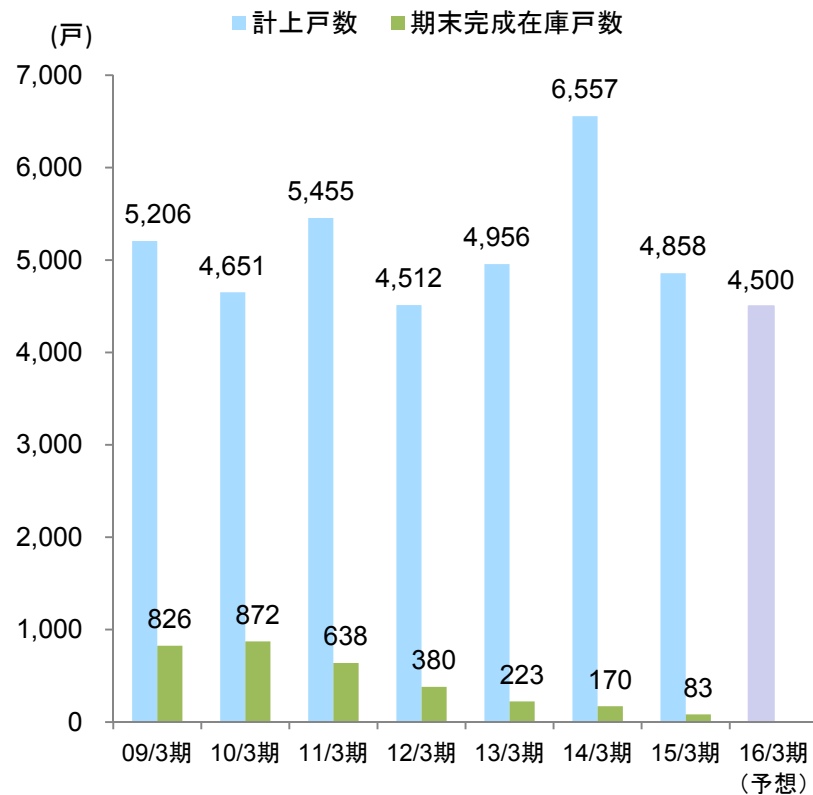
2-2-2 当社の優位性(住宅分譲)

◆ 営業利益の回復と完成在庫の減少

住宅分譲 - 売上高、営業利益率の推移



マンション - 計上戸数、期末完成在庫戸数の推移



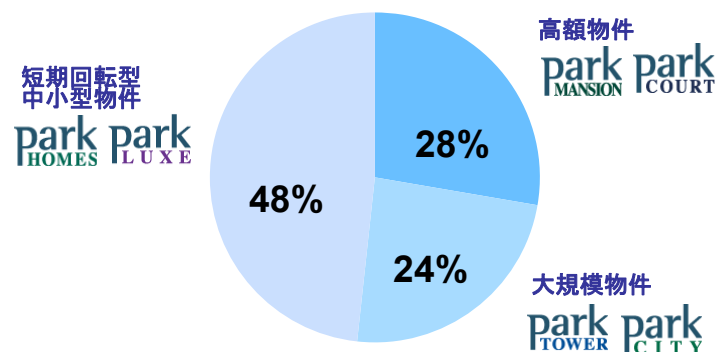
2-2. 分譲事業

2-2-3 開発パイプライン(住宅分譲)

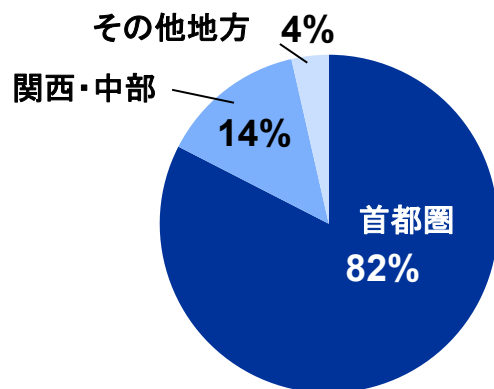
◆再開発を中心に豊富なランドバンク

マンションブランド・地域別売上比率 2015年3月期

◆ブランド別売上割合



◆地域別売上割合



ランドバンク(マンション) 2015年3月末時点

約2万3千戸 (計画段階の再開発事業を含む)

主な大規模プロジェクト

計上 年度	プロジェクト名	所在	総販売戸数 (シェア勘案前)
2015	桜上水ガーデンズ	東京都世田谷区	約 520 戸
	パークシティ大崎 ザタワー	東京都品川区	約 570 戸
	Tomihisa Cross	東京都新宿区	約 1,000 戸
	CAPITAL GATE PLACE	東京都中央区	約 480 戸
	GLOBAL FRONT TOWER	東京都港区	約 880 戸
2016	BAYZ TOWER&GARDEN	東京都江東区	約 550 戸
	KACHIDOKI THE TOWER	東京都中央区	約 1,320 戸
	パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー	千葉県柏市	約 350 戸
2017	パークホームズ豊洲 ザレジデンス	東京都江東区	約 690 戸
	パークシティ武蔵小杉 ザガーデン タワーズイースト	神奈川県川崎市	約 600 戸
	パークシティ中央湊ザタワー	東京都中央区	約 270 戸
2018 以降	パークコート赤坂檜町ザタワー	東京都港区	約 160 戸
	小杉町二丁目計画<B地区>	神奈川県川崎市	約 600 戸
	浜松町1丁目再開発	東京都港区	約 310 戸
	渋谷区役所建替計画	東京都渋谷区	約 500 戸
	春日後楽園駅前地区計画	東京都文京区	約 300 戸
武蔵小山駅前地区計画	東京都品川区	約 500 戸	

※1 地権者等との共同開発プロジェクトを含み、総販売戸数は事業シェア勘案前の全体の数字です
 ※2 開発計画ならびにその竣工年度および総販売戸数は今後変更される可能性があります
 ※3 プロジェクト名は仮称を含みます

2-2. 分譲事業

2-2-4 投資家共生モデル

◆ 多様な出口戦略と投資家共生モデル



多様な投資家への
売却



売却先からの
マネジメント受託

当社グループ運用J-REIT



資産規模 10,743億円(73物件)



日本アコモデーションファンド投資法人

資産規模 2,949億円(116物件)



フロンティア不動産投資法人
Frontier Real Estate Investment Corporation

資産規模 2,831億円(32物件)

当社グループ組成・運用プライベートファンド



三井不動産投資顧問株式会社
(プライベートファンド 組成・運用)

預かり資産 12,390億円



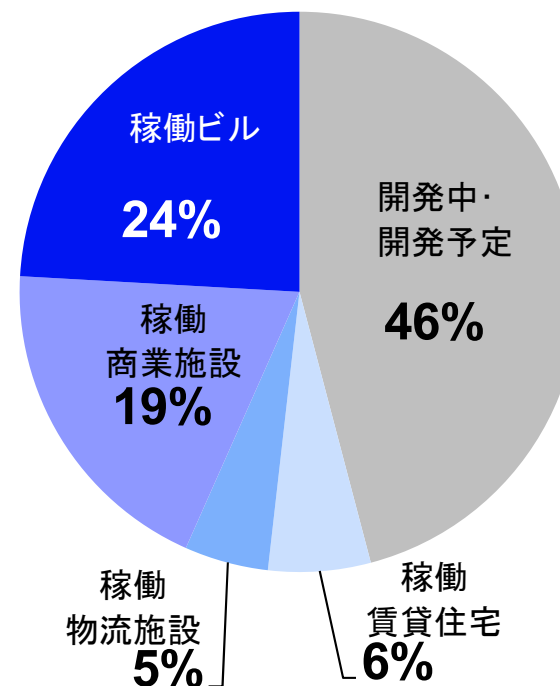
三井不動産プライベートリート投資法人
Mitsui Fudosan Private REIT Inc.

資産規模2,093億円(35物件)

機関投資家／事業法人等

投資家向け分譲用 たな卸資産の内訳

合計：約6,168億円 (2015年3月末現在)



(2015年3月末現在)

2-3. マネジメント事業

2-3. マネジメント事業

2-3-1 当社の優位性

◆ プロパティマネジメント

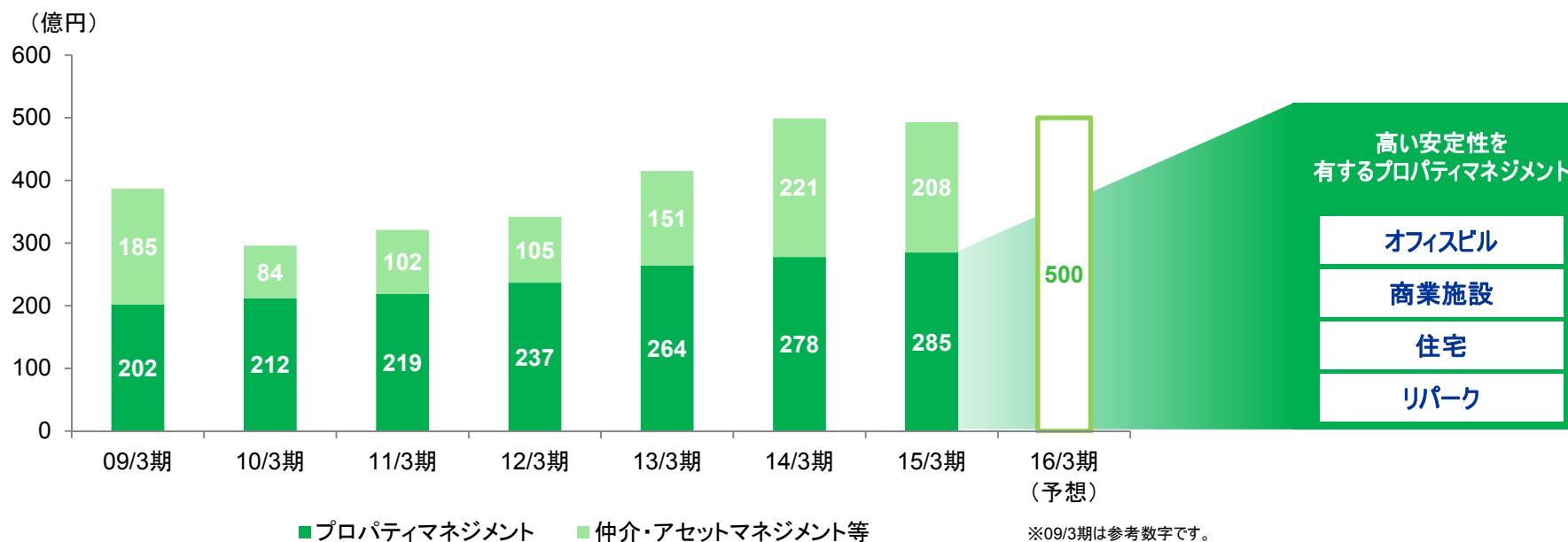
オフィス、商業、住宅、リパーク事業における管理等の受託ビジネス

◆ 仲介・アセットマネジメント等

仲介：個人向け仲介(リハウス)等

アセットマネジメント：3つの上場リートとプライベートファンドにおけるアセットマネジメントサービス

マネジメントセグメント営業利益推移

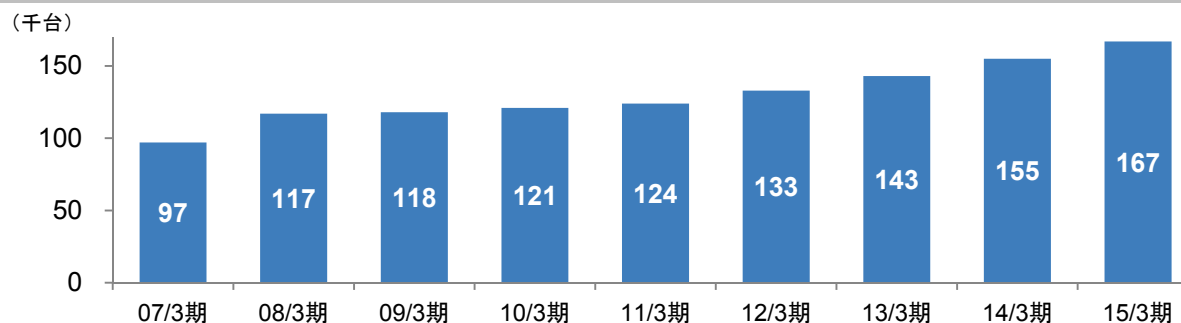


2-3. マネジメント事業

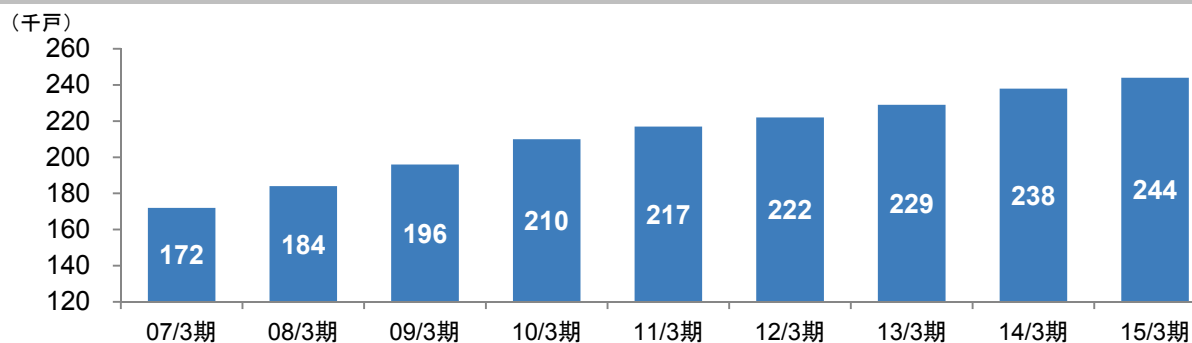
2-3-2 当社の優位性(プロパティマネジメント)

◆ 受託物件の増加による、収益の安定した成長

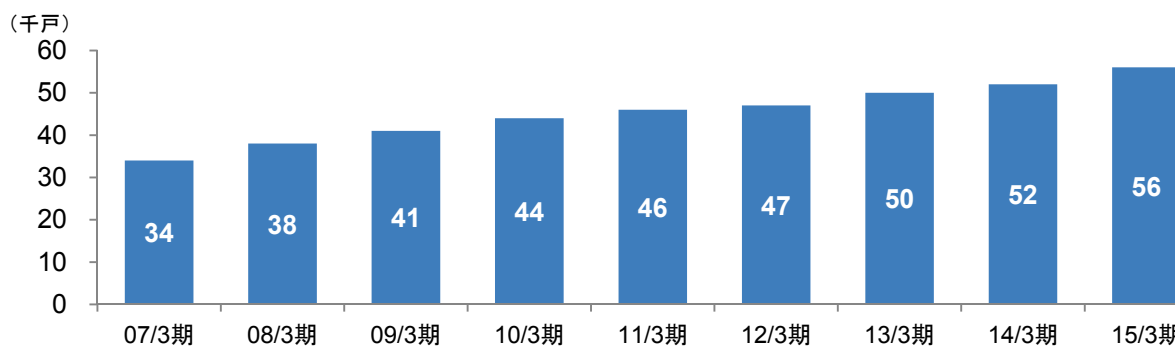
三井のリパーク 駐車場管理台数推移



三井不動産レジデンシャルサービス マンション管理戸数推移



三井不動産住宅リース 賃貸住宅取扱戸数推移



いちばんに、住む人のこと。

2-3. マネジメント事業

2-3-3 当社の優位性(仲介・アセットマネジメント等)

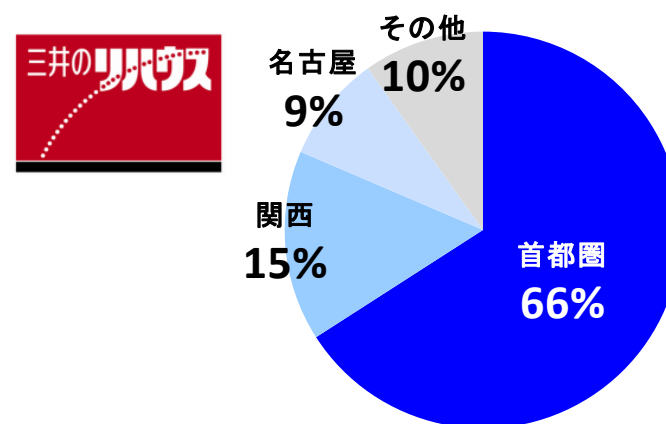
◆ 取扱件数1位を誇る仲介事業(リハウス)

売買仲介実績 (2015年3月期)

		手数料収入 (億円)	取扱件数 (件)	取扱高 (億円)	店舗数 (店)
1	三井不動産リアルティ	707	37,156	12,731	275
2	住友不動産販売	543	33,968	10,656	255
3	東急リバブル	415	19,568	10,108	150
4	野村不動産グループ	258	7,174	7,109	66
5	三井住友トラスト不動産	155	6,803	4,062	74

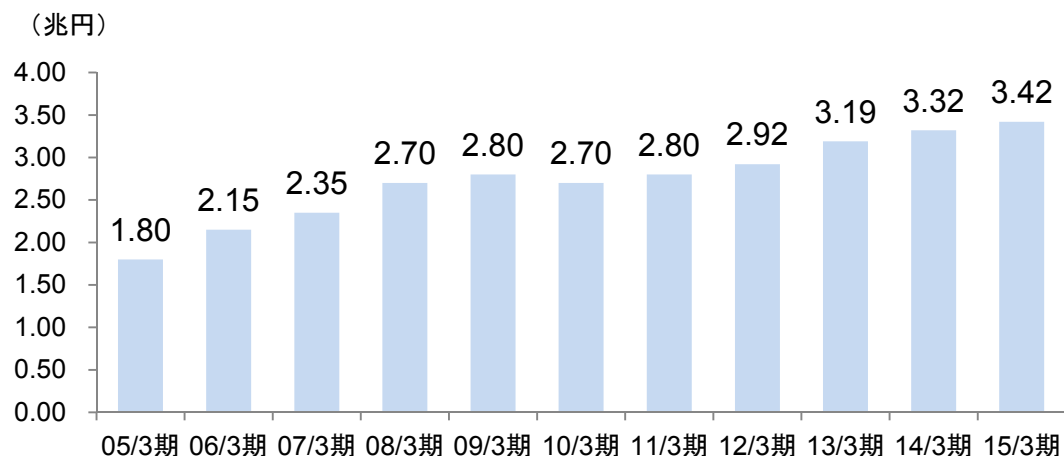
資料:2015年5月22日 不動産経済研究所

店舗数エリア別内訳 2015年3月末時点

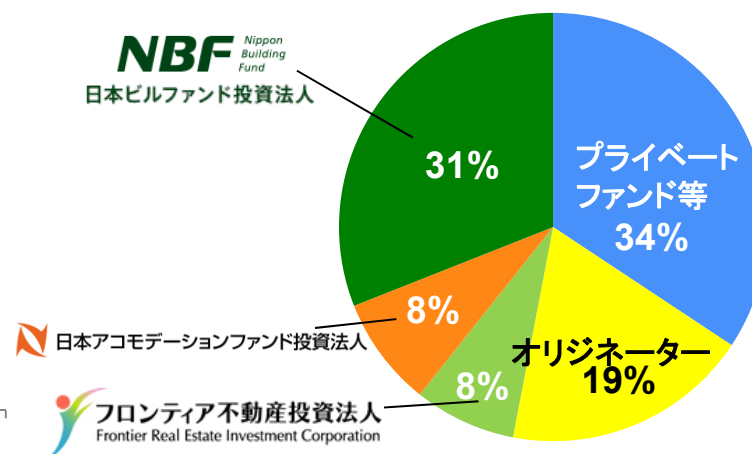


◆ 預かり資産の増加による、収益の安定した成長

アセットマネジメント:預かり資産推移



預かり資産残高比率 2015年3月期



2-4. 物流施設事業

2-5. ホテル・リゾート事業

2-6. グローバル事業

2-4. 物流施設事業

- ◆ 物流REITの設立
- ◆ 賃貸・分譲・マネジメント事業を組み合わせた利益成長

主なプロジェクト

竣工年度	プロジェクト名 (※印: 共同事業)	所在	延床面積
2013取得	MFLP横浜大黒(※)	神奈川県横浜市	約 131,800 m ²
2013	GLP・MFLP市川塩浜(※)	千葉県市川市	約 122,000 m ²
	MFLP八潮	埼玉県八潮市	約 41,900 m ²
2014	MFLP久喜	埼玉県久喜市	約 74,500 m ²
	MFLP堺	大阪府堺市	約 133,300 m ²
	MFLP船橋西浦	千葉県船橋市	約 31,000 m ²
	MFLP厚木	神奈川県愛甲郡	約 43,000 m ²
2015	MFLP日野	東京都日野市	約 213,400 m ²
	MFLP柏	千葉県柏市	約 31,400 m ²
2016	MFLP船橋I	千葉県船橋市	約 198,000 m ²
	MFLP平塚	神奈川県平塚市	約 33,200 m ²
	MFLP小牧	愛知県小牧市	約 38,900 m ²
2018	MFLP平塚II	神奈川県平塚市	約 43,400 m ²
2021	エフ・プラザ東京N棟(※転賃)	東京都品川区	約 161,000 m ²
未定	MFLP福岡	福岡県	未定

竣工年度および延床面積は今後変更となる可能性があります。プロジェクト名は仮称を含みます。

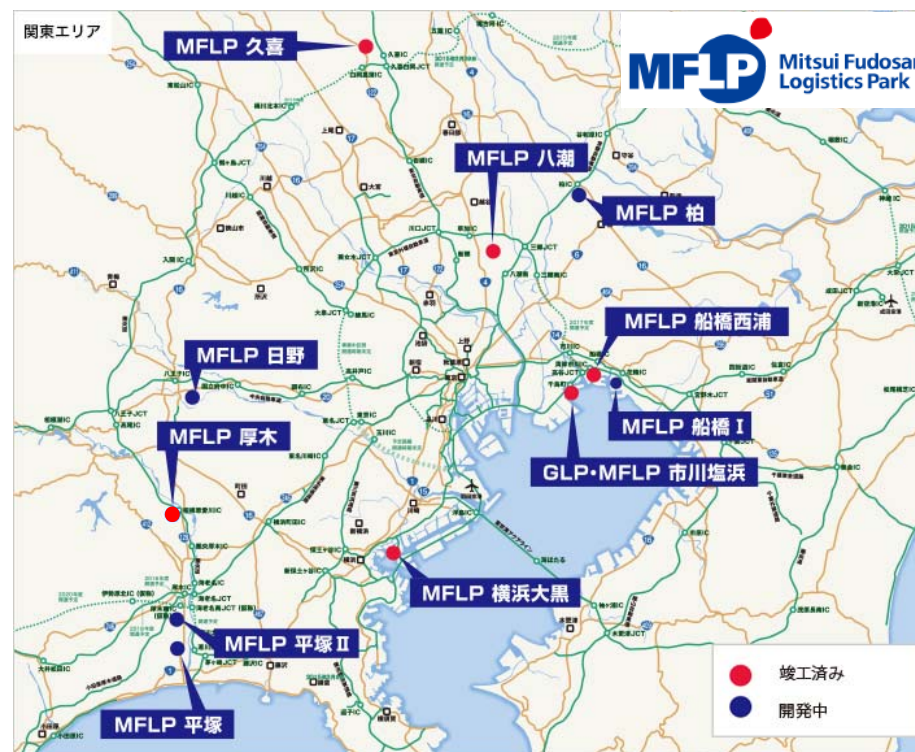


MFLP久喜



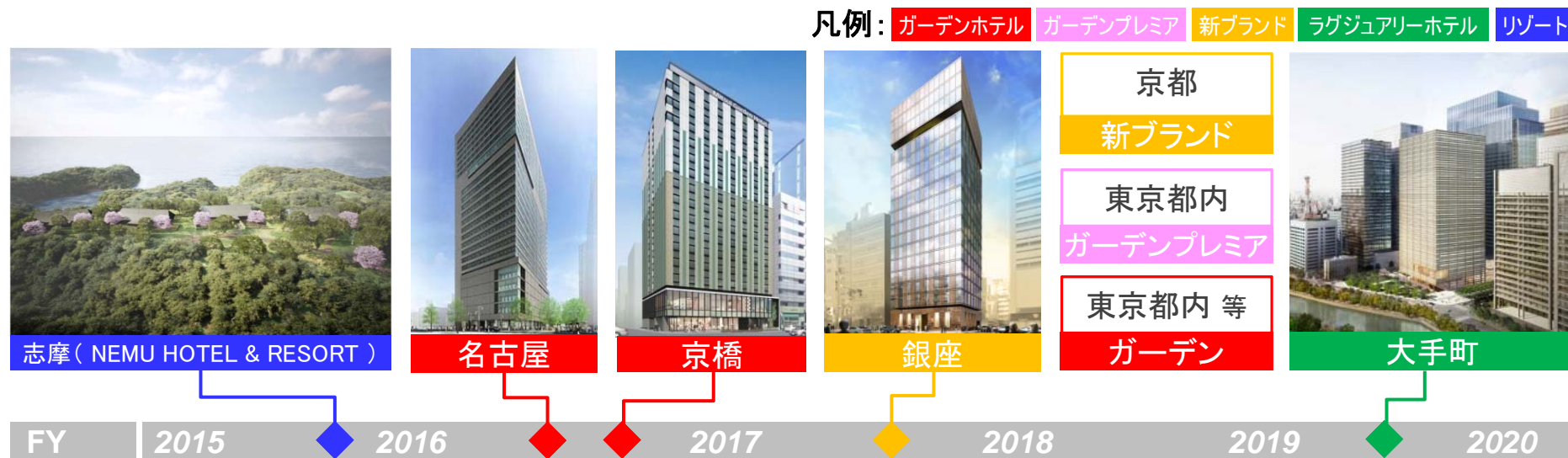
MFLP堺

外環道・圏央道近辺など、高い立地利便性



2-5. ホテル・リゾート事業

◆ 事業領域を拡大し、運営ホテル1万室体制へ

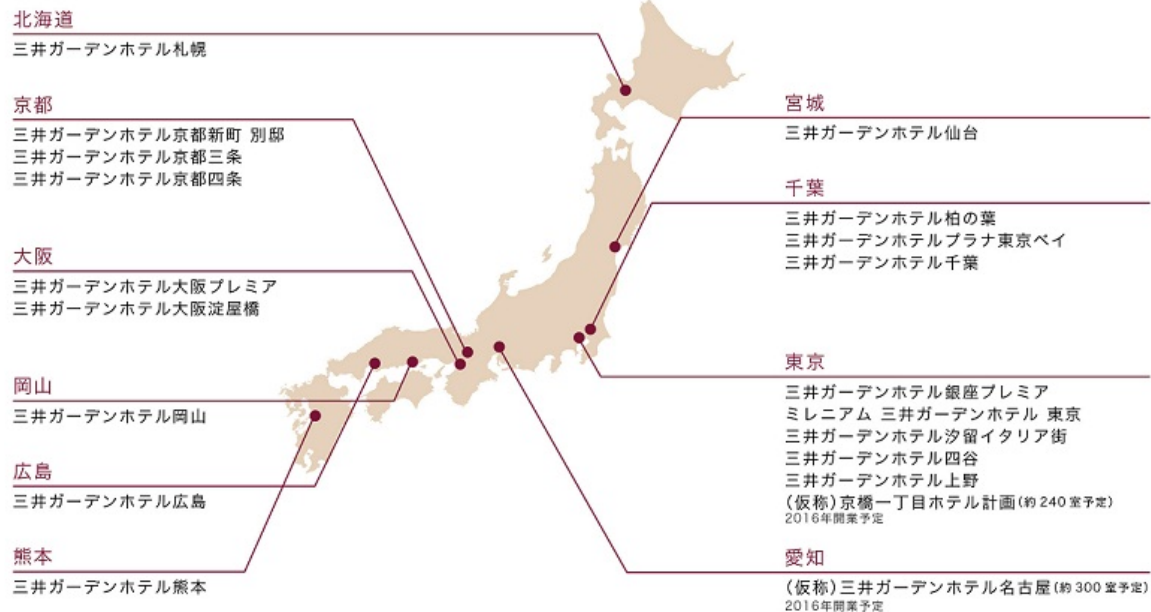


- 東京や京都などビジネス・観光で集客力のある都市で積極展開
- ホテル事業の上級新ブランドを開発・展開
- 街の魅力を高めるラグジュアリーホテルを誘致
- NEMU HOTEL & RESORTの広大な敷地を活かし、アジアを代表するリゾートを開発
(新規開発ホテルのオペレーターに『アマンリゾーツ』を選定)
- 沖縄など好立地で新たなリゾート案件に取り組む
- 事業展開・拡大に合わせて、グループの運営体制を再構築

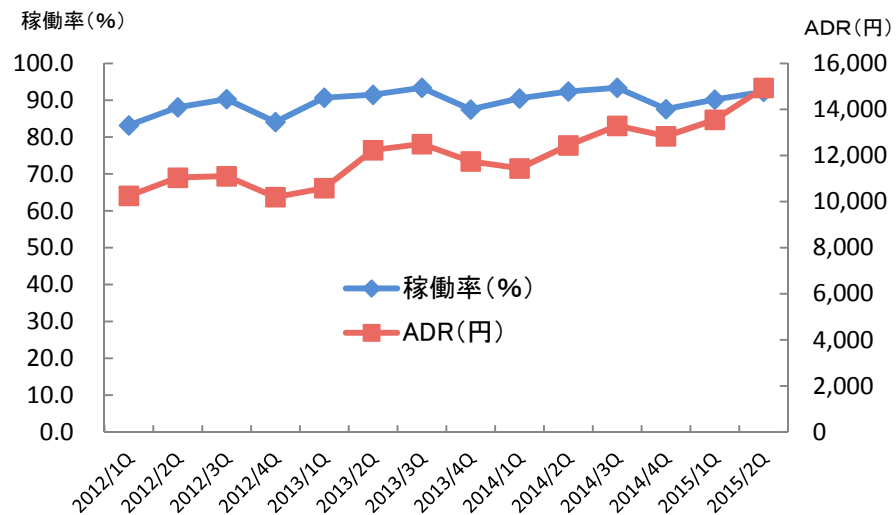
2-5. ホテル・リゾート事業



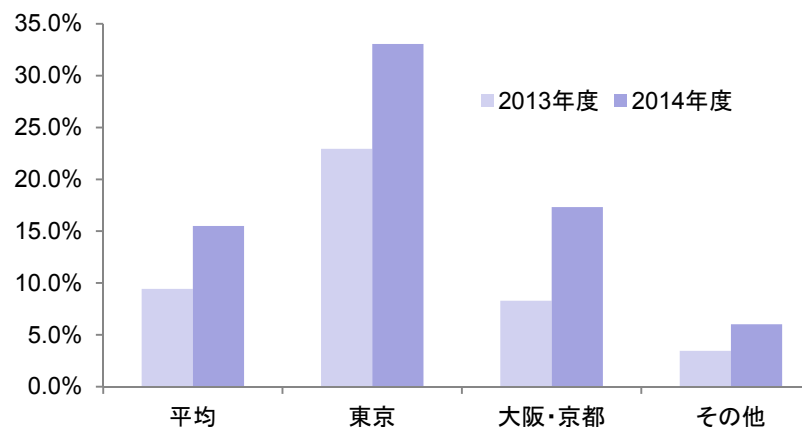
全国18施設
4,809室
(2015年3月末時点)



三井ガーデンホテル 稼働率とADR(平均客室単価)の推移



三井ガーデンホテル 外国客比率

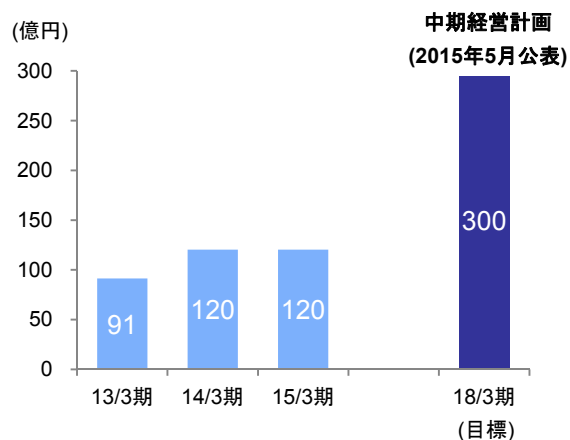


2-6. グローバル事業

2-6-1 グローバル事業の概要

- ◆ 欧米 : 優良な事業機会を継続的に拡大し、安定的な収益基盤を築く
- ◆ 中国・アジア: 急増する良質な住宅ニーズ、拡大する消費を取り込む

海外利益の推移



主な既存物件



1251アメリカ街 米国, ニューヨーク
(1986年取得)



527マディソン街 米国, ニューヨーク(2008年取得)



1200 17thストリート 米国, ワシントンD.C. (2014年竣工)



ハレクラニ 米国, ハワイ
(1984年開業)

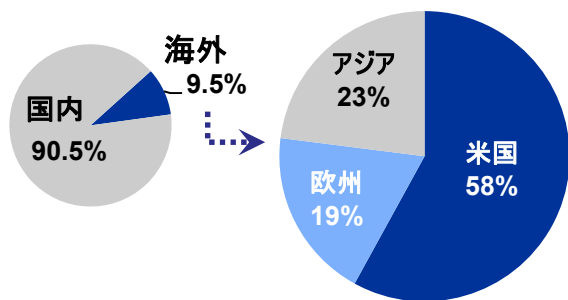


ホームー・ビルディング 米国, ワシントンD.C.
(2012年取得)

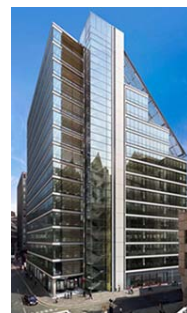


ワイキキパークホテル 米国, ハワイ(1987年開業)

海外資産の国別内訳



2015年3月期 総資産 50,771億円



70マークレーン 英国, ロンドン
(2014年竣工)



8-10ムーアゲート 英国, ロンドン(2014年竣工)



5ハノーバースクエア 英国, ロンドン(2012年)



セントレジス・ホテル & レジデンス シンガポール(2008年開業)



杉井アウトレット広場・寧波 中国, 浙江省(2011年開業)

2-6. グローバル事業

2-6-2 開発パイプライン(欧米)

新規プロジェクト/北米

* 住宅の総戸数はシェア勘案前

用途	プロジェクト名 (※印:共同事業)	所在地	竣工年	貸付可能面積 /総戸数
オフィス	270ブラナン開発計画(※)	サンフランシスコ	2016	約 16,900 m ²
	55 ハドソンヤード(※)	ニューヨーク	2018	約 132,600 m ²
賃貸住宅	160 マディソン(※)	ニューヨーク	2015	約 320 戸
	650インディアナ(※)	サンフランシスコ	2016	約 120 戸
	525ウエスト52ndストリート(※)	ニューヨーク	2017	約 390 戸
	2nd アンド パイク(※)	シアトル	2017	約 340 戸



55ハドソンヤード

RELATED

o|x|f|o|r|d



160マディソン
J.D.Carlisle Development



2nd & Pike
UrbanVisions
SUSTAINABLE REAL ESTATE



525ウエスト52ndストリート

TACONIC
INVESTMENT PARTNERS LLC



270ブラナン SKS



650インディアナ
BUILD INC

新規プロジェクト/欧州

用途	プロジェクト名 (※印:共同事業)	所在地	竣工年	貸付可能面積 /総戸数
オフィス	1 エンジェルコート開発計画	ロンドン、シティ	2016	約 29,400 m ²
複合開発	ホワイトシティプレイス再開発計画(※)	ロンドン、 ウッドレーン	2017	未定
	テレビジョンセンター再開発計画(※)		2018	未定



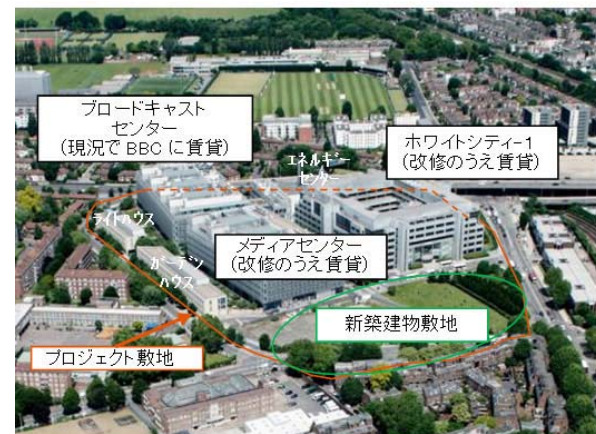
1エンジェルコート

STANHOPE



テレビジョンセンター再開発計画

STANHOPE



ホワイトシティプレイス再開発計画

STANHOPE

2-6. グローバル事業

2-6-3 開発パイプライン(中国・アジア)

新規プロジェクト/中国・アジア

* 住宅の総戸数はシェア勘案前

所在地	用途	プロジェクト名 (※印:共同事業)	竣工年	貸付可能面積 /総戸数
中国	商業	ららぽーと上海金橋(※)	2018	約 74,000 m ²
	分譲住宅	好世鳳翔苑(※)	*	約 1,320 戸
台湾	商業	台湾林口アウトレット計画(※)	2015	約 45,000 m ²
マレーシア	商業	三井アウトレットパーク クアラルンプール国際空港セパン 第1期(※)	2015	約 24,000 m ²
	分譲住宅	ザ・ミュージズ(※)	2017	約 260 戸
		ジオ・レジデンス(※)	2017	約 470 戸
シンガポール	分譲住宅	コンレイプロジェクト(※)	2020	約 300 戸
		パートレーリッジ(※)	2016	約 870 戸
		キャンベラドライブ(※)	2017	約 590 戸
タイ	分譲住宅	イーシュン51(※)	2017	約 500 戸
		イデオQチュラサムヤーン(※)	2016	約 1,600 戸
		イデオQサイアム・ラチャテウイ (※)	2017	約 550 戸
		アシュトン・アソーク(※)	2017	約 780 戸
		Qチットロム・ペッチャブリ(※)	2017	約 350 戸
		アシュトン・チュラシーロム(※)	2018	約 1,180 戸
		イデオO ₂ (※)	2018	約 1,560 戸
インドネシア	分譲住宅	チトラガーデンシティ チトラレイクスイーツ(※)	2018	約 470 戸
		チトララヤエコポリス(※)	2024	約 1,880 戸

* 1期竣工:2015 / 2期竣工:2017



MOPクアラルンプール
国際空港セパン

MAHB



台湾林口アウトレット

遠雄 Farglory



ザ・ミュージズ EGO



イデオQチュラサムヤーン

ANANDA DEVELOPMENT



アシュトン・チュラシーロム

ANANDA DEVELOPMENT



ジオ・レジデンス

SUNWAY



アシュトン・アソーク

ANANDA DEVELOPMENT



イデオQサイアム・ラチャテウイ

ANANDA DEVELOPMENT



コンレイプロジェクト EGO



チトラガーデンシティ チトラレイクスイーツ

CIPTURA

3. 2016年3月期(2015年度)第2四半期決算概要

3. 2016年3月期(2015年度)第2四半期決算概要

3-1 連結P/L概要(全体)

(単位: 億円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	通期予想 (2015年5月公表)	対予想進捗率
売上高	7,989	7,480	509	16,100	49.6%
営業利益	1,096	921	174	1,950	56.2%
営業外損益	△ 60	△ 143	83	△ 240	—
持分法損益	48	6	41	-	—
純金利負担	△ 121	△ 129	8	△ 280	—
その他	13	△ 20	33	-	—
経常利益	1,035	777	258	1,710	60.6%
特別損益	-	51	△ 51	-	—
特別利益	-	51	△ 51	-	—
特別損失	-	-	-	-	—
法人税等	△ 369	△ 330	△ 38	△ 620	—
四半期純利益	666	498	167	1,090	—
非支配株主に帰属する 四半期純損益	4	△ 28	32	△ 20	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	670	470	200	1,070	62.7%

3. 2016年3月期(2015年度)第2四半期決算概要

3-2 連結P/L概要(セグメント別)

連結P/L概要(セグメント別)

(単位:億円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	通期予想 (2015年5月公表)
売上高	7,989	7,480	509	16,100
賃貸	2,452	2,259	193	4,960
分譲	2,498	2,294	204	4,460
マネジメント	1,608	1,528	80	3,370
三井ホーム	1,038	1,041	△ 3	2,420
その他	391	356	35	890
営業利益	1,096	921	174	1,950
賃貸	628	531	97	1,160
分譲	371	295	76	500
マネジメント	255	221	34	500
三井ホーム	△ 33	△ 26	△ 6	35
その他	30	22	7	55
消去他	△ 156	△ 122	△ 34	△ 300

補足データ

【空室率推移】

	15/9	15/6	15/3	14/3	13/3	12/3
連結オフィス・商業	3.3%	3.4%	3.2%	3.5%	3.3%	2.9%
単体オフィス首都圏	3.8%	4.0%	3.2%	3.3%	3.8%	4.4%

【分譲内訳】

(単位:億円)

		当第2四半期	前第2四半期	増減
住宅分譲合計 (個人顧客向け)	収益	1,670	1,293	377
	営業利益	169	117	51
	戸数(戸)	2,926	2,347	579
	中高層	2,627	1,969	658
	戸建	299	378	△ 79
投資家向け分譲等	収益	827	1,001	△ 173
	営業利益	202	177	24

【マネジメント】

(単位:億円)

		当第2四半期	前第2四半期	増減
プロパティマネジメント	収益	1,180	1,145	35
	営業利益	138	139	△ 0
	リパーク台数(台)	176,463	159,677	16,786
仲介 ・アセットマネジメント等	収益	428	383	44
	営業利益	117	81	35
	仲介件数(件)	18,546	18,026	520

3. 2016年3月期(2015年度)第2四半期決算概要

3-3 連結B/S概要

(単位: 億円)

	当第2四半期末	前期末	増減
流動資産	14,616	13,748	867
現金・預金	884	1,071	△ 187
有価証券	22	123	△ 100
販売用不動産・前渡金	10,964	10,310	654
営業出資金	101	96	4
その他	2,643	2,146	497
固定資産	36,695	37,022	△ 327
有形・無形固定資産	28,426	27,886	539
投資有価証券	6,108	7,006	△ 898
差入敷金・保証金	1,304	1,279	25
その他	856	849	6
資産計	51,311	50,771	540

	当第2四半期末	前期末	増減
流動負債	6,762	6,724	38
支払手形及び買掛金	639	982	△ 343
短期借入金(※)	1,833	2,095	△ 261
コマーシャルペーパー(※)	530	-	530
短期償還社債(※)	480	375	105
その他	3,278	3,271	7
固定負債	25,233	24,726	507
社債(※)	3,116	3,425	△ 309
長期借入金(※)	14,914	13,865	1,049
預り敷金・保証金	3,709	3,652	56
その他	3,492	3,782	△ 289
有利子負債(※)	20,875	19,761	1,113
純資産	19,315	19,320	△ 5
資本金	3,397	3,397	-
資本剰余金	4,136	4,137	△ 1
利益剰余金	6,032	5,496	535
その他	5,748	6,288	△ 539
負債・純資産計	51,311	50,771	540

(※)有利子負債:短期借入金+コマーシャルペーパー+短期償還社債+社債+長期借入金

	当第2四半期末	前期末	増減
D/Eレシオ(倍)	1.12	1.06	0.06
自己資本比率	36.4%	36.9%	△ 0.5pt

4. 2016年3月期(2015年度)業績予想概要

4. 2016年3月期(2015年度)業績予想

連結P/L概要

連結P/L概要(業績予想)

(単位: 億円)

	2016年3月期 (2015年度)	2015年3月期 (2014年度)	増減
売上高	16,100	15,290	809
賃貸	4,960	4,648	311
分譲	4,460	4,254	205
マネジメント	3,370	3,178	191
三井ホーム	2,420	2,421	△ 1
その他	890	787	102
営業利益	1,950	1,860	89
賃貸	1,160	1,078	81
分譲	500	454	45
マネジメント	500	493	6
三井ホーム	35	40	△ 5
その他	55	51	3
消去他	△ 300	△ 258	△ 41
営業外損益	△ 240	△ 227	△ 12
純金利負担	△ 280	△ 256	△ 23
その他	40	29	10
経常利益	1,710	1,633	76
特別損益	-	34	△ 34
税前当期純利益	1,710	1,668	41
法人税等	△ 620	△ 616	△ 3
当期純利益	1,090	1,051	38
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 20	△ 49	29
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,070	1,001	68

補足データ

【分譲事業】

(単位: 億円)

		2016年3月期 (2015年度)	2015年3月期 (2014年度)	増減	
住宅分譲	営業収益	3,120	2,981	138	
	営業収益 営業利益	中高層	2,620	2,495	124
		戸建	500	485	14
	営業利益	240	267	△ 27	
	営業利益率	7.7%	9.0%	△ 1.3pt	
	戸数	中高層	4,500	4,858	△ 358
戸建		800	899	△ 99	
投資家向け分譲等	営業収益	1,340	1,273	66	
	営業利益	260	187	72	

【財政状態】

(単位: 億円)

		2016年3月期 (2015年度)	2015年3月期 (2014年度)	増減
有形・無形固定資産				
	新規投資	2,400	2,748	△ 348
	減価償却費	650	612	37
販売用不動産・前渡金				
	新規投資	5,500	4,532	967
	原価回収	3,400	3,323	76
有利子負債		22,400	19,761	2,638

◆配当 次期の1株当たりの配当金は、年28円(中間14円・期末14円)に増配を予定

5. 2015年3月期(2014年度)決算概要

5. 2015年3月期(2014年度)決算概要

5-1 連結P/L概要(全体)

(単位: 億円)

	2015年3月期 (2014年度)	2014年3月期 (2013年度)	増減	通期予想 (2014年5月公表)	対予想進捗率
売上高	15,290	15,152	137	15,400	99.3%
営業利益	1,860	1,725	135	1,830	101.7%
営業外損益	△ 227	△ 279	52	△ 270	—
持分法損益	23	14	9	-	—
純金利負担	△ 256	△ 302	46	△ 310	—
その他	5	8	△ 3	-	—
経常利益	1,633	1,445	187	1,560	104.7%
特別損益	34	△ 178	213	△ 50	—
特別利益	56	131	△ 75	-	—
特別損失	△ 21	△ 310	289	-	—
法人税等	△ 616	△ 470	△ 146	△ 560	—
少数株主損益	△ 49	△ 28	△ 21	△ 50	—
当期純利益	1,001	768	233	900	111.3%

◆特別利益

関係会社株式売却益	56
	<hr/>
	56

◆特別損失

固定資産除却損	△ 21
	<hr/>
	△ 21

◆配当

期末の1株当たりの配当金は、期初公表の11円から3円増配し、14円(年25円)を予定

5. 2015年3月期(2014年度)決算概要

5-2 連結P/L概要(セグメント別)

連結P/L概要(セグメント別)

(単位: 億円)

	2015年3月期 (2014年度)	2014年3月期 (2013年度)	増減	通期予想 (2014年5月公表)
売上高	15,290	15,152	137	15,400
賃貸	4,648	4,496	151	4,580
分譲	4,254	4,094	159	4,420
マネジメント	3,178	3,142	35	3,210
三井ホーム	2,421	2,370	50	2,390
その他	787	1,047	△ 260	800
営業利益	1,860	1,725	135	1,830
賃貸	1,078	1,092	△ 13	1,020
分譲	454	270	183	460
マネジメント	493	499	△ 6	500
三井ホーム	40	41	△ 1	38
その他	51	30	21	40
消去他	△ 258	△ 209	△ 48	△ 228

補足データ

【空室率推移】

	15/3	14/12	14/9	14/6	14/3	13/3
連結オフィス・商業	3.2%	4.2%	4.6%	4.3%	3.5%	3.3%
単体オフィス首都圏	3.2%	5.5%	5.9%	5.8%	3.3%	3.8%

(単位: 億円)

【分譲内訳】

	2015年3月期 (2014年度)	2014年3月期 (2013年度)	増減	
住宅分譲合計 (個人顧客向け)	収益	2,981	3,451	△ 470
	営業利益	267	227	39
	戸数(戸)	5,757	7,473	△ 1,716
	中高層 戸建	4,858	6,557	△ 1,699
投資家向け分譲等	収益	1,273	642	630
	営業利益	187	43	144

(単位: 億円)

【マネジメント】

	2015年3月期 (2014年度)	2014年3月期 (2013年度)	増減	
プロパティマネジメント	収益	2,352	2,254	98
	営業利益	285	278	6
	リパーク台数(台)	166,752	154,643	12,109
仲介 ・アセットマネジメント等	収益	825	887	△ 62
	営業利益	208	221	△ 13
	仲介件数(件)	37,147	42,418	△ 5,271

5. 2015年3月期(2014年度)決算概要

5-3 連結B/S概要

(単位: 億円)

	当期末	前期末	増減		当期末	前期末	増減
流動資産	13,748	13,161	587	流動負債	6,724	8,463	△ 1,738
現金・預金	1,071	1,278	△ 207	支払手形及び買掛金	982	1,306	△ 324
有価証券	123	2	120	短期借入金(※)	2,095	2,840	△ 745
販売用不動産・前渡金	10,310	9,614	696	短期償還社債(※)	375	501	△ 125
営業出資金	96	120	△ 23	その他	3,271	3,814	△ 543
その他	2,146	2,145	1	固定負債	24,726	23,770	955
固定資産	37,022	32,326	4,696	社債(※)	3,425	2,965	460
有形・無形固定資産	27,886	25,261	2,624	長期借入金(※)	13,865	14,093	△ 228
投資有価証券	7,006	4,957	2,049	預り敷金・保証金	3,652	3,456	196
差入敷金・保証金	1,279	1,357	△ 77	その他	3,782	3,255	526
その他	849	750	99	有利子負債(※)	19,761	20,400	△ 639
資産計	50,771	45,488	5,283	純資産	19,320	13,254	6,066
				資本金	3,397	1,742	1,654
				資本剰余金	4,137	2,482	1,655
				利益剰余金	5,496	4,547	949
				その他	6,288	4,480	1,807
				負債・純資産計	50,771	45,488	5,283

(※)有利子負債: 短期借入金+短期償還社債+社債+長期借入金

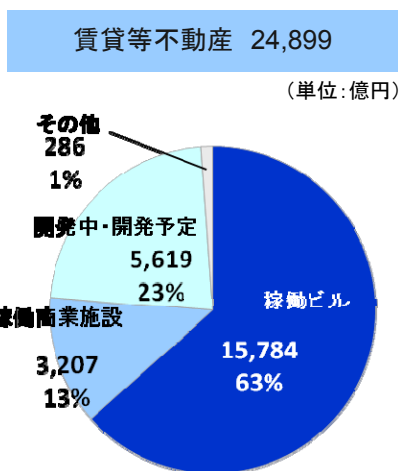
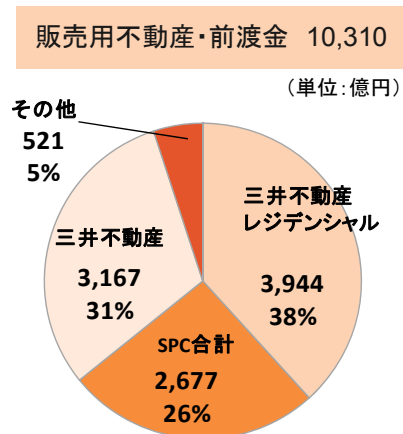
	当期末	前期末	増減
D/Eレシオ(倍)	1.06	1.60	△ 0.55
自己資本比率	36.9%	28.0%	8.9 pt

5. 2015年3月期(2014年度)決算概要

5-3 連結B/S概要

資産計：5兆771億円

(単位：億円)

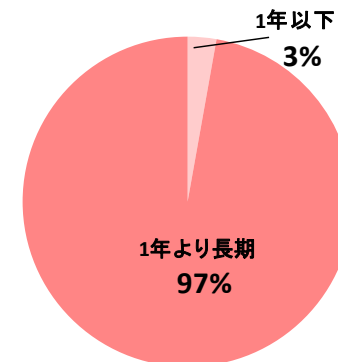


流動資産	13,748	負債	31,450
現金預金	1,071	有利子負債	19,761
販売用不動産・前渡金	10,310	(うちノンリコース債務)	(2,715)
その他	2,366		
固定資産	37,022		
有形・無形固定資産	27,886	預り敷金・保証金	3,652
(賃貸等不動産)	(24,899)	その他	8,036
差入敷金・保証金	1,279	純資産	19,320
その他	7,856	(自己資本)	(18,719)

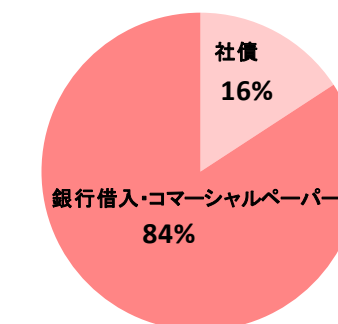
新規投資(有形・無形固定資産)※ 2,748
減価償却費 612

※新規投資には、資本的支出および子会社への出資に伴う有形・無形固定資産の増加を含みます

有利子負債内訳 / 長短比率
(約定ベース/ノンリコースローン除く)



有利子負債内訳 / 直接比率
(約定ベース/ノンリコースローン除く)



◆賃貸等不動産(単位：億円)

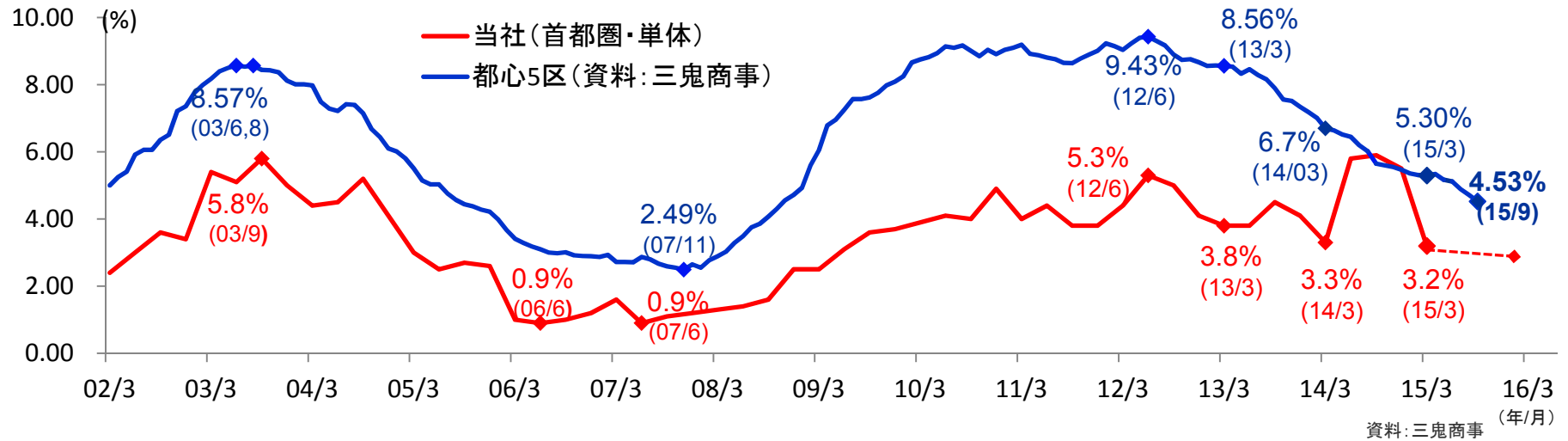
	2015年3月期 (2014年度) 期末	2014年3月期 (2013年度) 期末	対前期末増減
時価	40,543	34,726	5,816
B/S計上額(簿価)	24,899	22,567	2,331
差額	15,644	12,159	3,485

補足資料(市場動向)

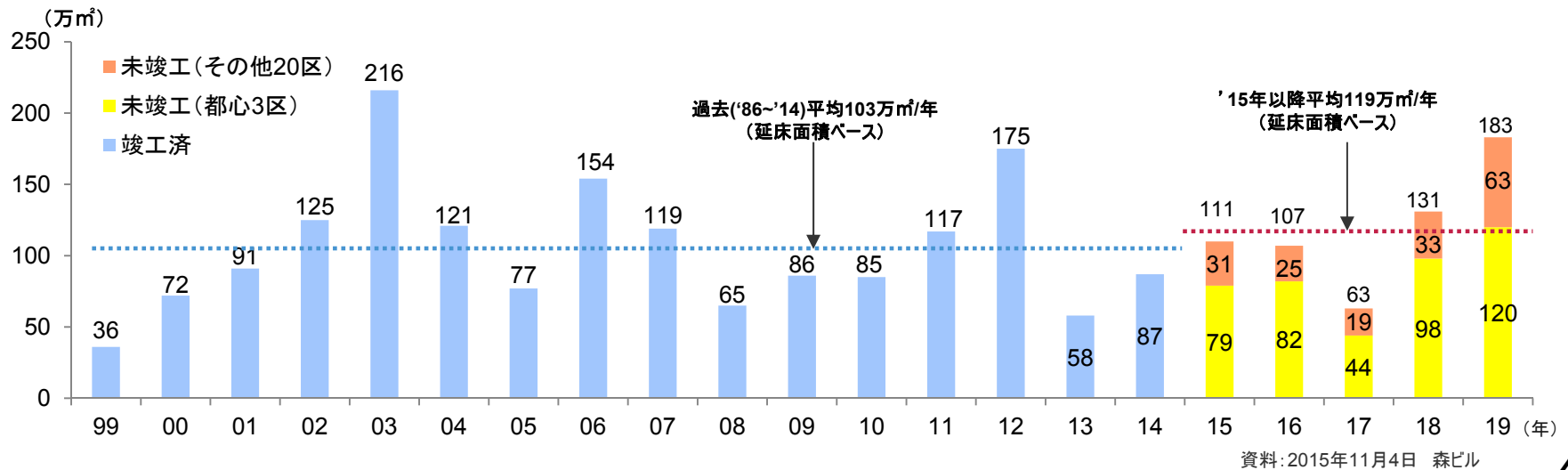
補足資料-1

賃貸事業市場動向(オフィスビル)

オフィス空室率の推移



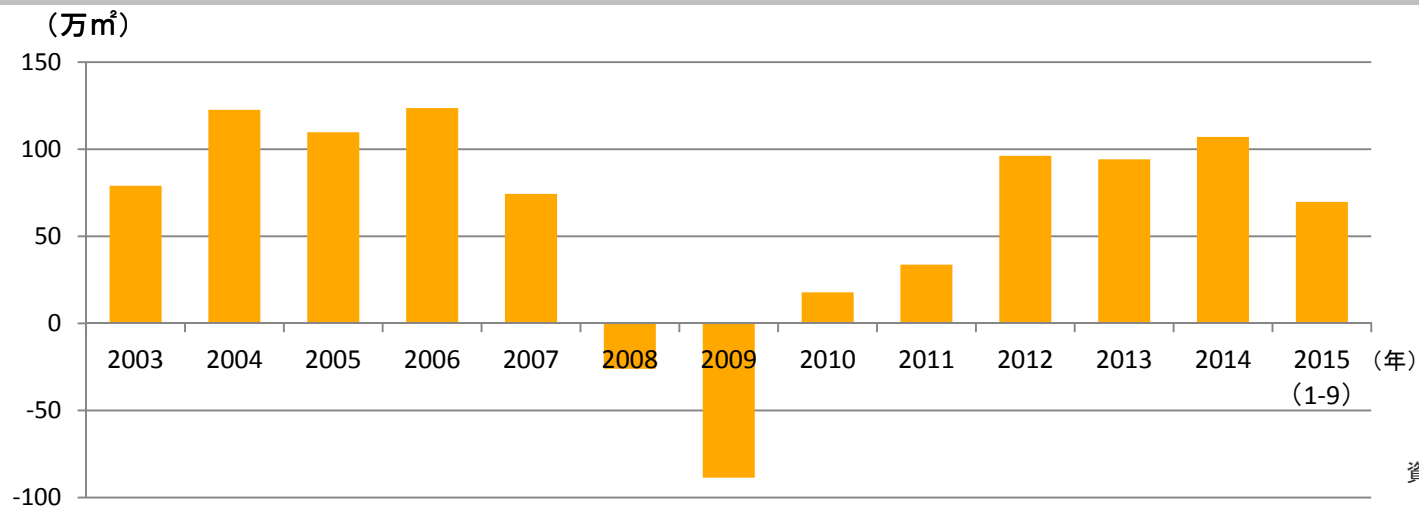
オフィスビル新規供給量(東京23区大規模)



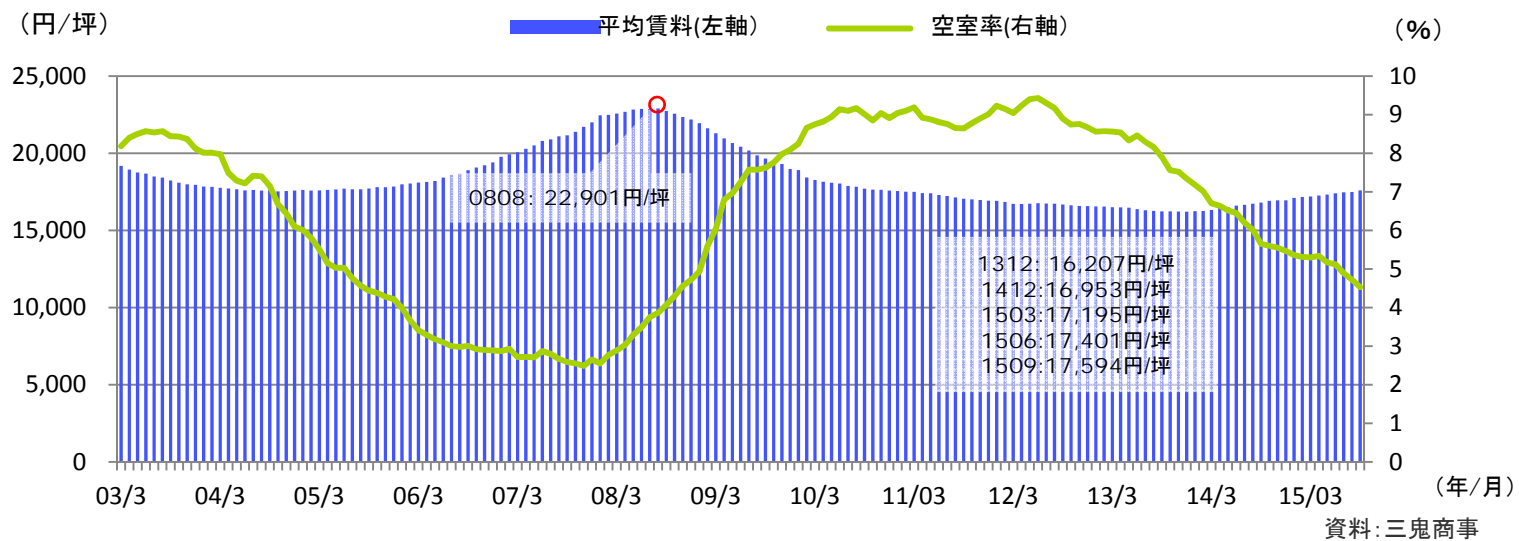
補足資料-1

賃貸事業市場動向(オフィスビル)

都心5区のネットアブソープション



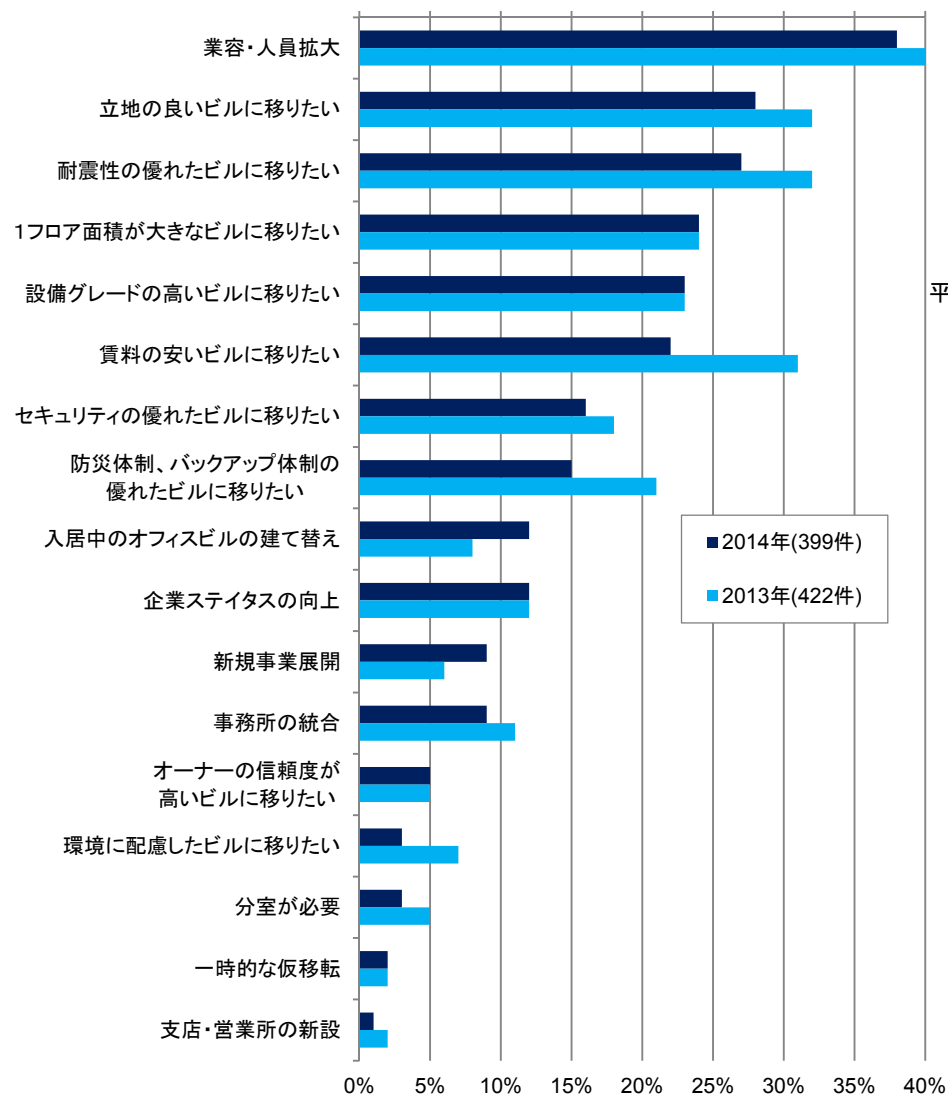
都心5区のオフィス市況(平均賃料・空室率)



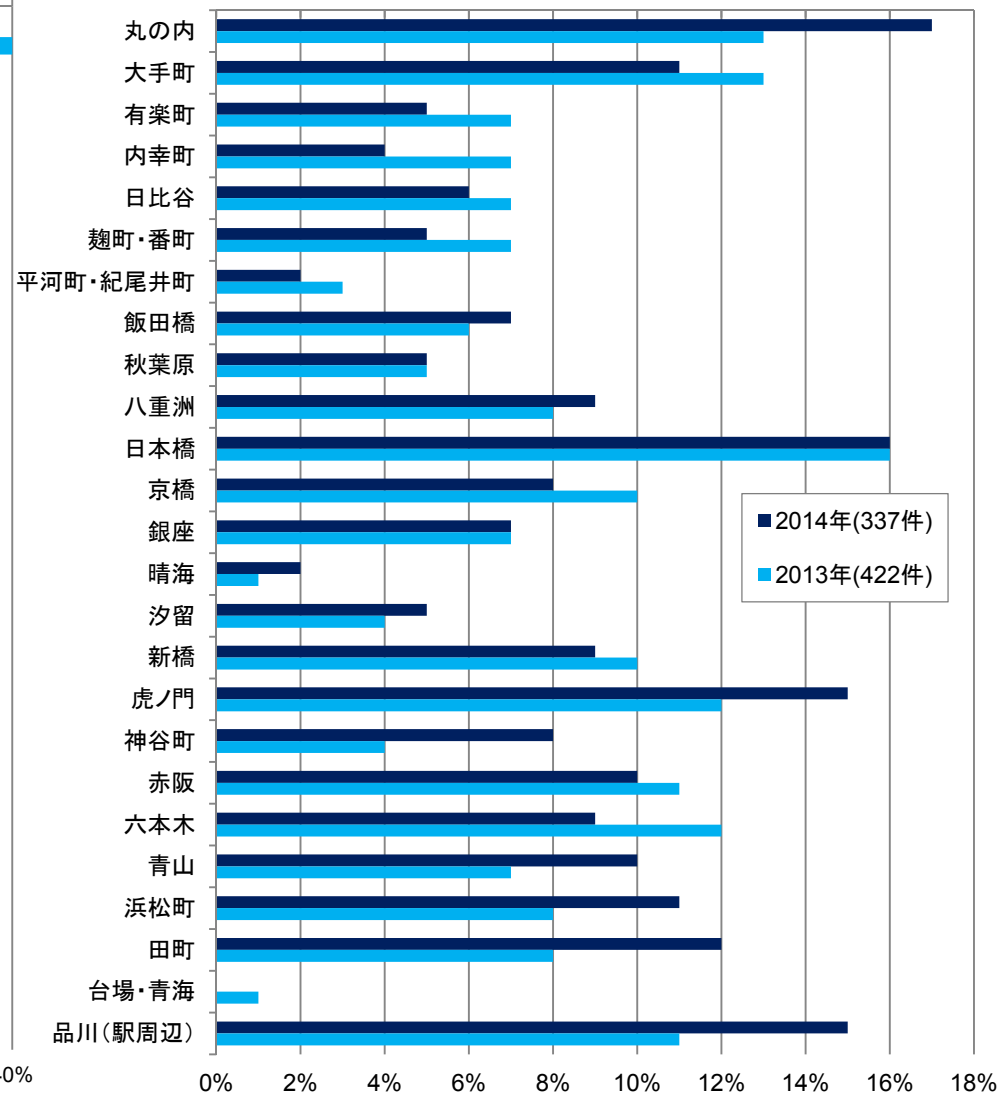
補足資料-1

賃貸事業市場動向(オフィスビル)

企業の移転理由



新規賃借予定の希望エリア(都心3区)



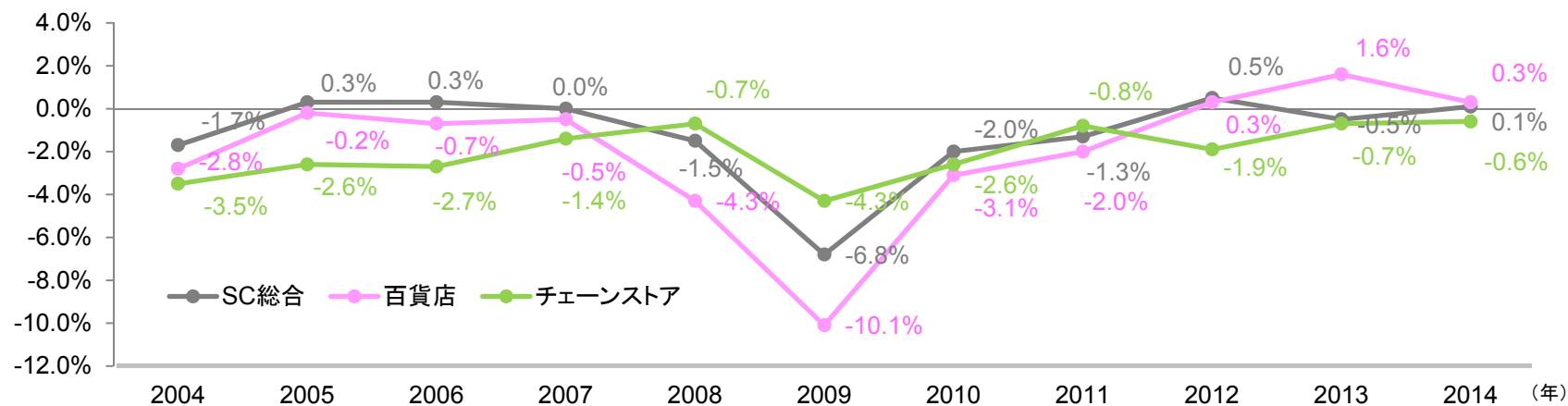
森ビル調査「2014年 東京23区オフィスニーズに関する調査(2014年12月発表)」による

※都心3区とは、千代田区、中央区及び港区を指す

補足資料-2

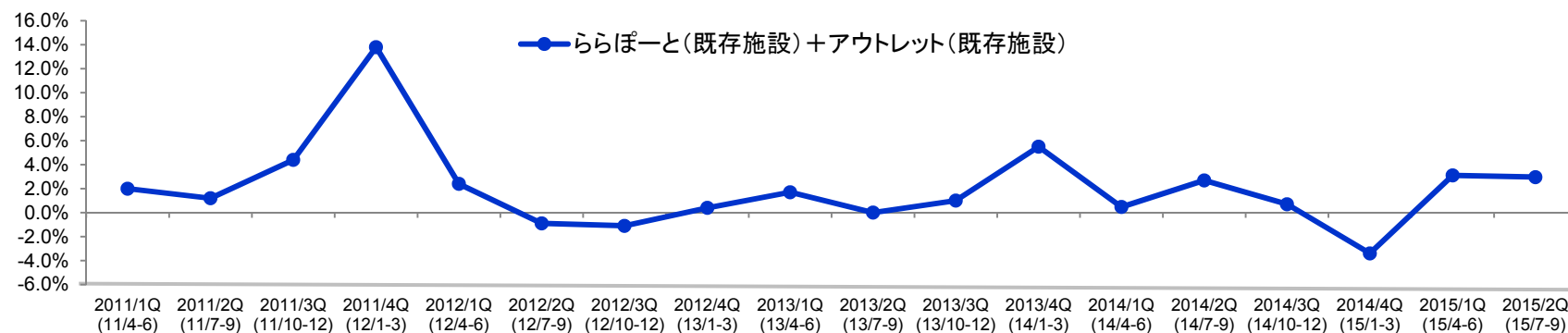
賃貸事業市場動向(商業施設)

業態別の売上高前年対比



資料:百貨店協会、日本ショッピングセンター協会、チェーンストア協会

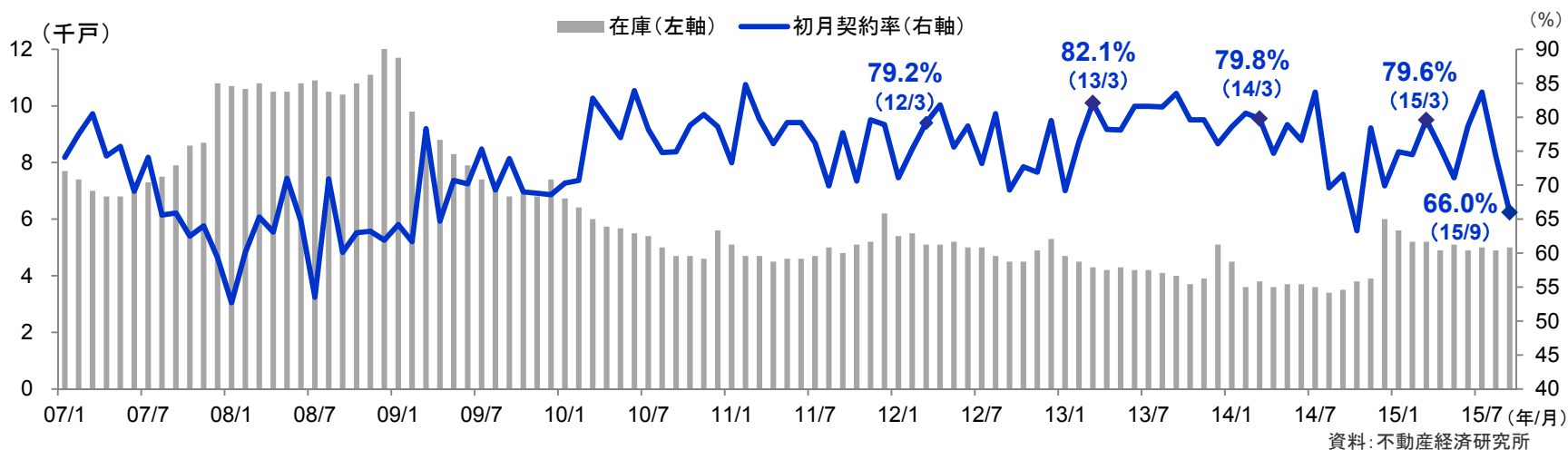
当社施設売上高前年同期対比



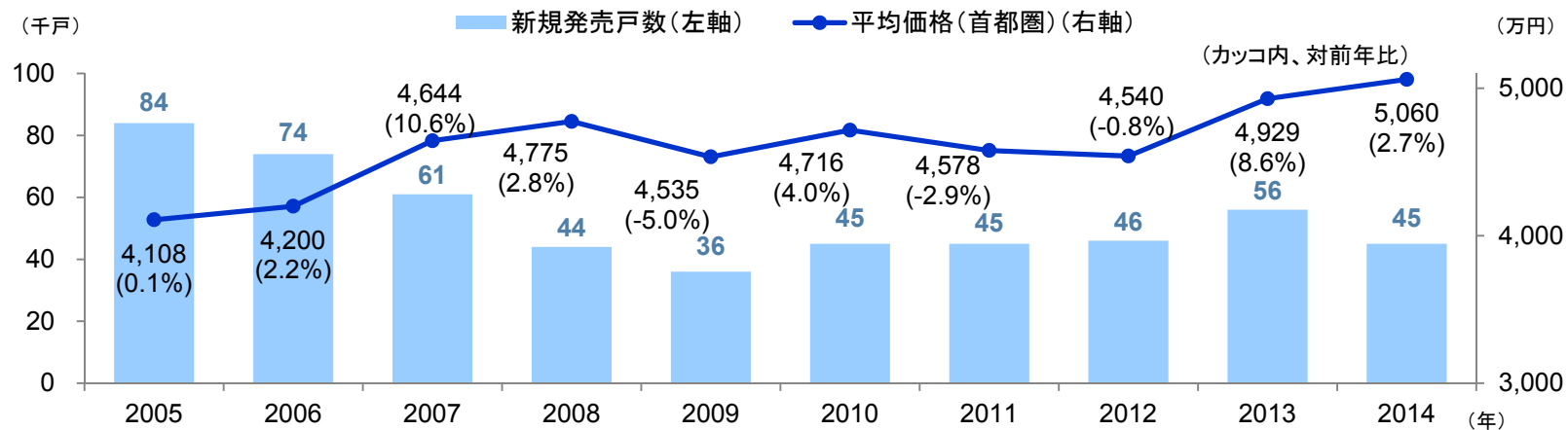
補足資料-3

分譲事業市場動向(住宅分譲)

首都圏分譲マンションの初月契約率と販売在庫数

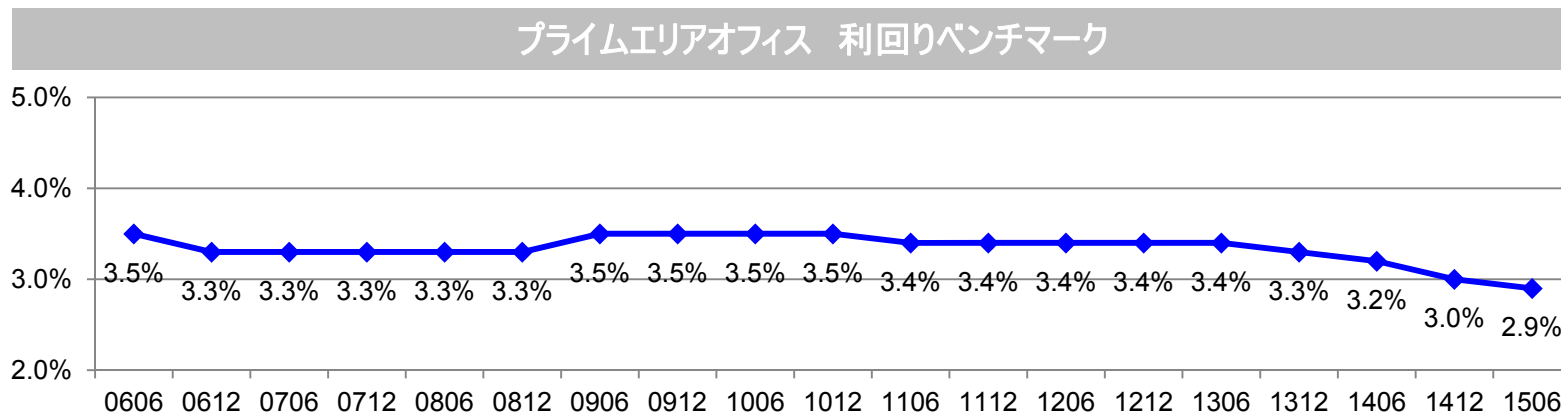


首都圏分譲マンションの新規発売戸数と戸当平均価格



補足資料-4

分譲事業市場動向(投資家向け分譲等)



日本不動産研究所による

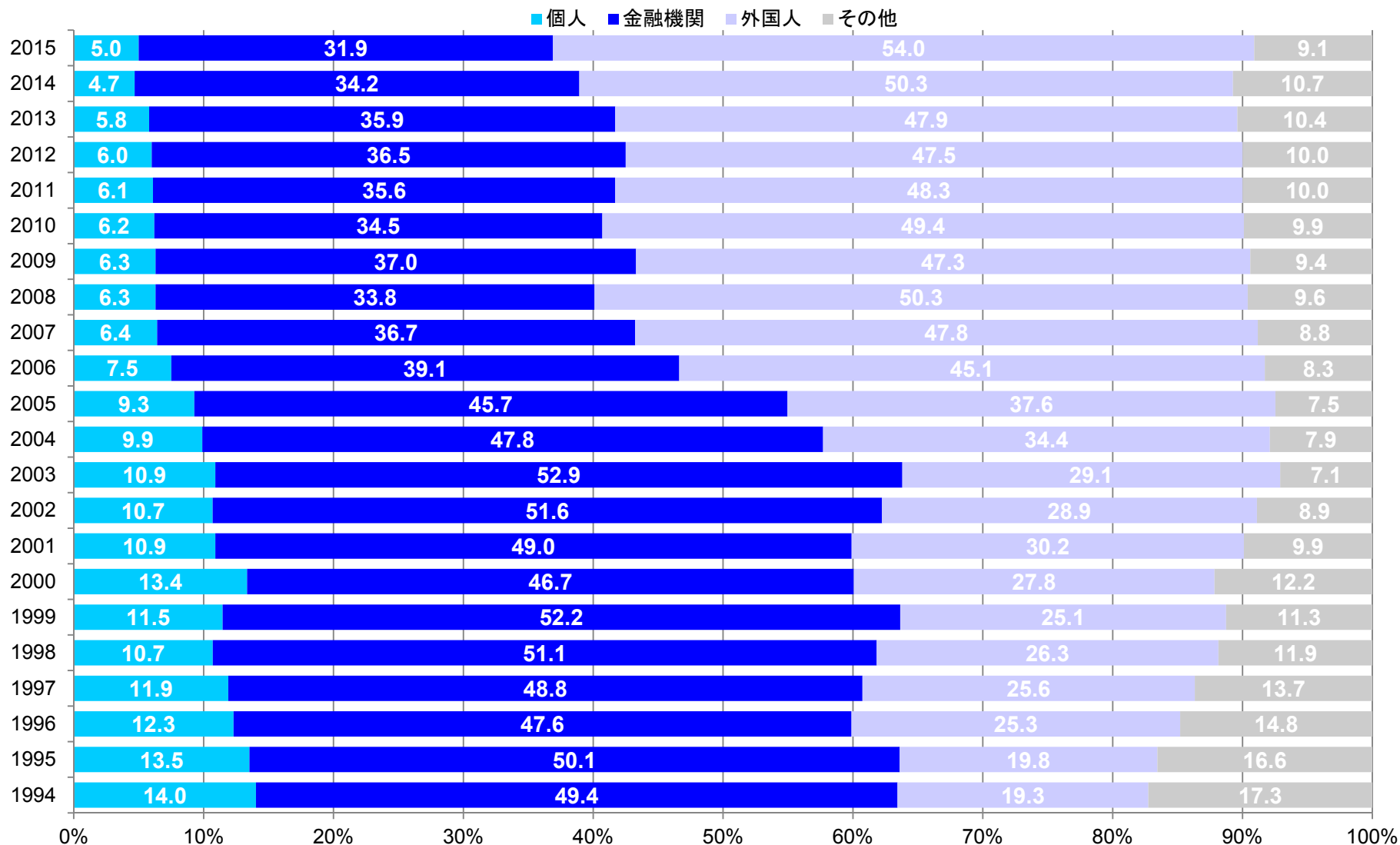
プライムエリアオフィス: 千代田区丸の内、大手町、中央区日本橋地区における築5年程度、延床面積20,000坪以上、基準階面積500坪以上

利回りベンチマーク(NCFベース): 日本不動産研究所が還元利回りの査定においてベースとする各用途・各地域ごとの利回りを指す

補足資料-5

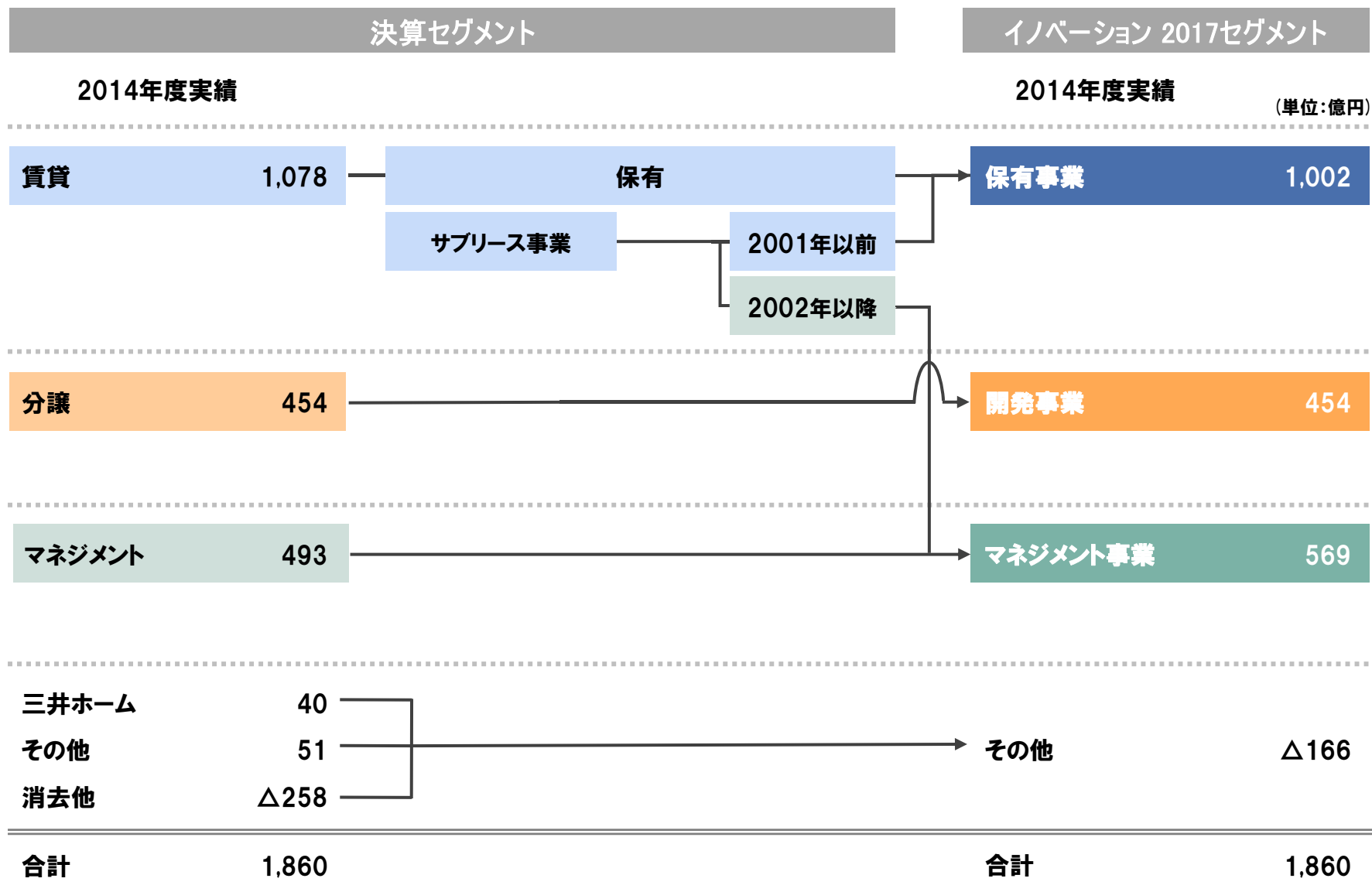
株主構成

3月末日時点の株主構成比



補足資料-6

セグメント別 営業利益対照表



免責事項

本資料には、将来の業績見通し、開発計画、計画目標等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点で入手可能な情報、および不確実性のある要因に関する一定の主観的な仮定に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を内包するほか、記述通りに将来実現するとの保証はありません。

経済情勢、市場動向、経営環境の変化などにより、実際の結果は本資料にある予想と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料の内容については細心の注意を払っておりますが、本資料に関する全ての事項について、新規性、正当性、有用性、特定目的への適合性、機能性、安全性に関し、一切の保証をいたしかねますのでご了承ください。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、ご利用者自身の判断においておこなわれるようお願い申し上げます。